



2021年8月5日
株式会社日本政策投資銀行
産業調査部

【特別アンケート】

企業行動に関する意識調査結果（大企業）

2021年6月

< お問い合わせ先 >

産業調査部 渡 会
Tel : 03 (3244) 1844
E-mail : capex@dbj.jp

A. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2021年6月（大企業）

I. 調査時期：2021年6月22日（火）を期日として実施。

II. 調査対象：2020・2021・2022年度 設備投資計画調査の対象企業
（原則資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,022社	1,165社 (38.6%)	506社	659社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

III. 調査項目

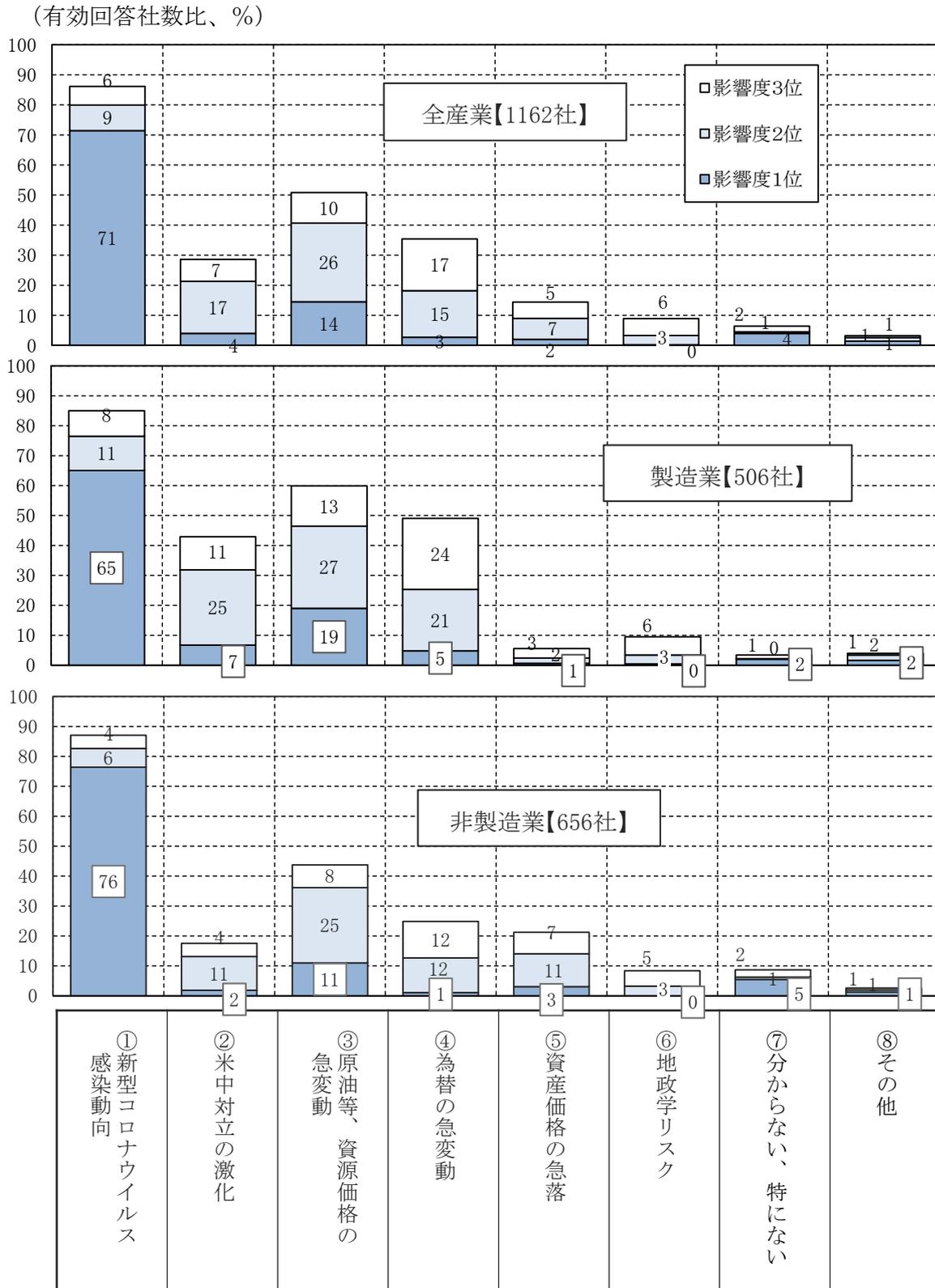
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 - (1) 事業全般への影響
 - (2) テレワークの実施状況
 - (3) サプライチェーンの見直し
 - (4) 設備投資への影響
 - (5) 訪日外国人減少の影響
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 - (1) 「広義の投資」全般
 - (2) 海外設備投資、事業活動状況
 - (3) 研究開発の取り組み
 - (4) 人的投資、人手不足の状況
 - (5) ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用
 - (6) M&Aへの取り組み
3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
4. 成長市場開拓の取り組み

B. 調査結果

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

(1) - 1 事業全般への影響

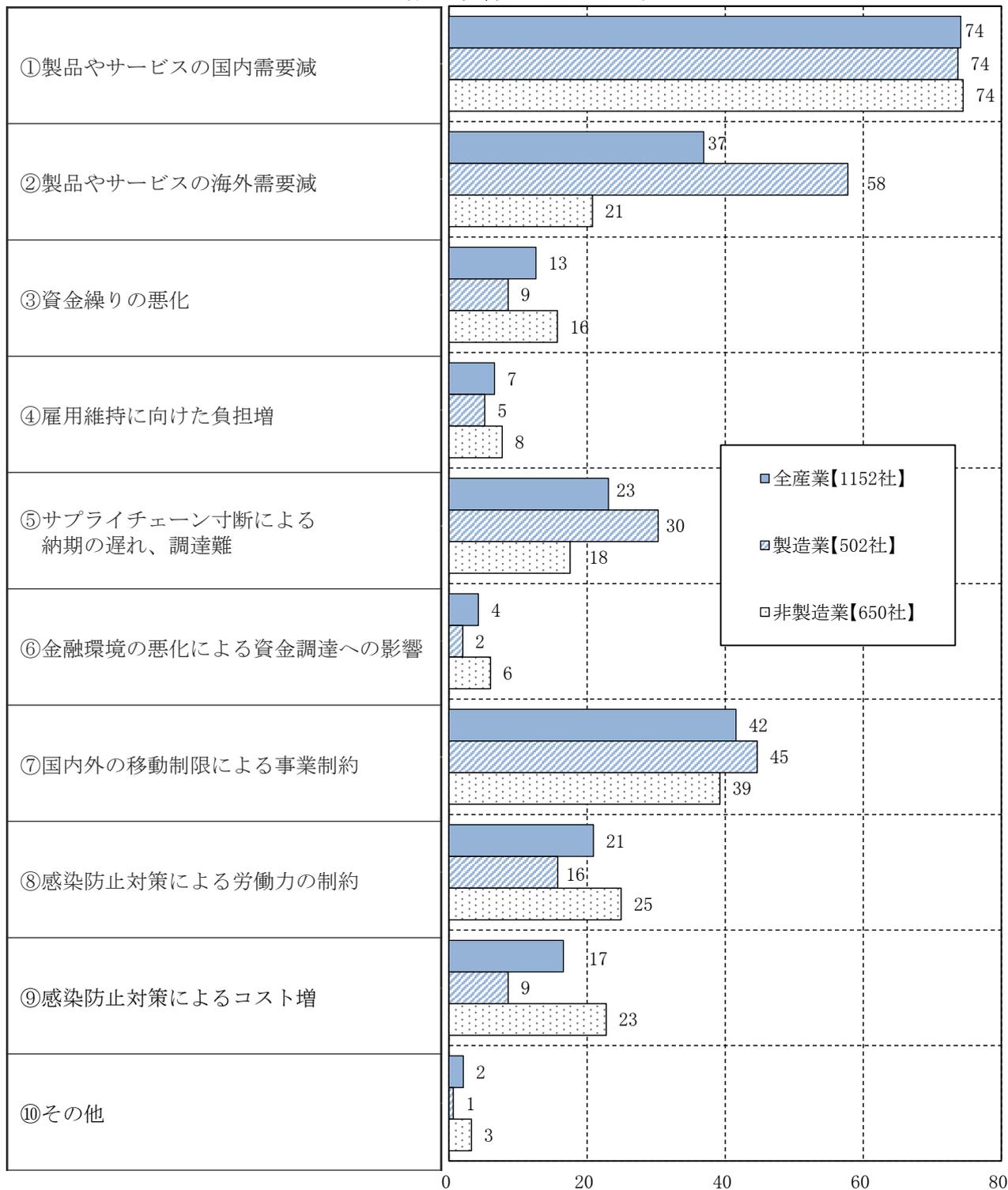
図表1-(1)-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 2 事業全般への影響

図表1-(1)-2 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響
 (特に影響が大きいもの)

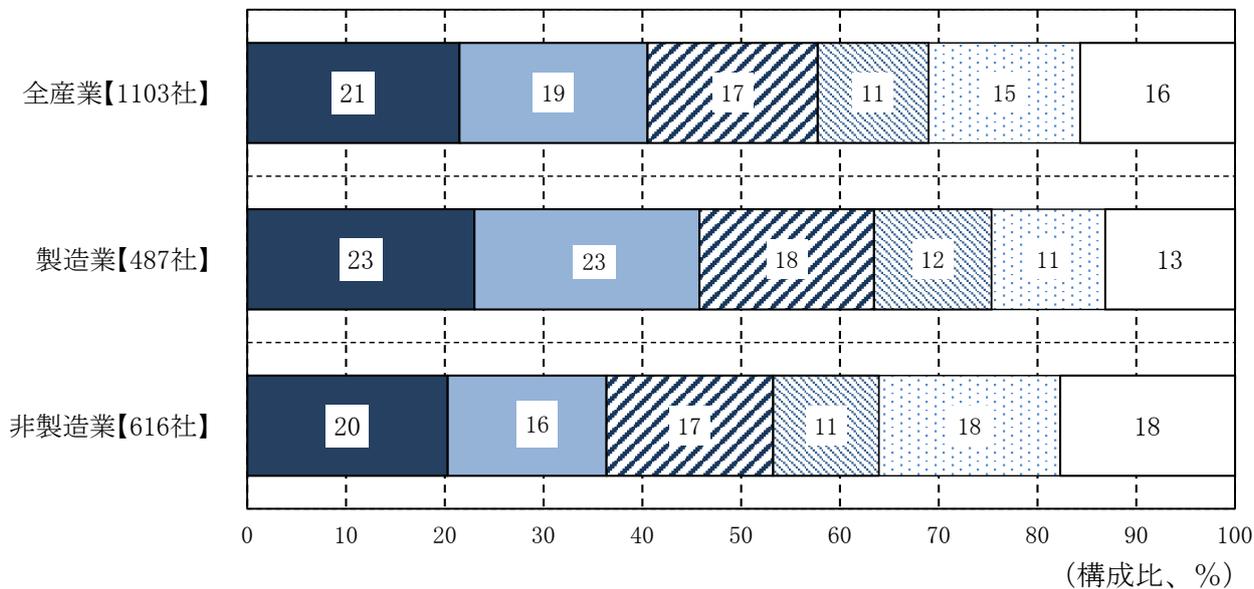


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 3 事業全般への影響

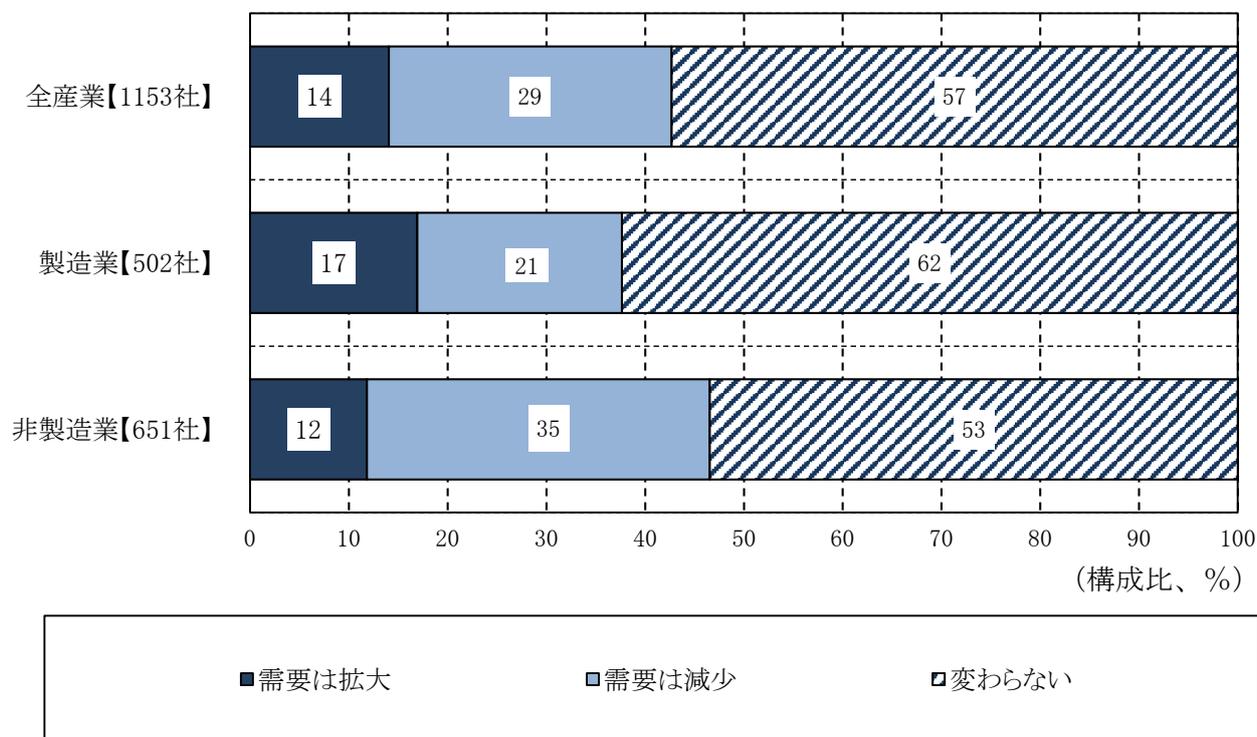
図表1-(1)-3 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



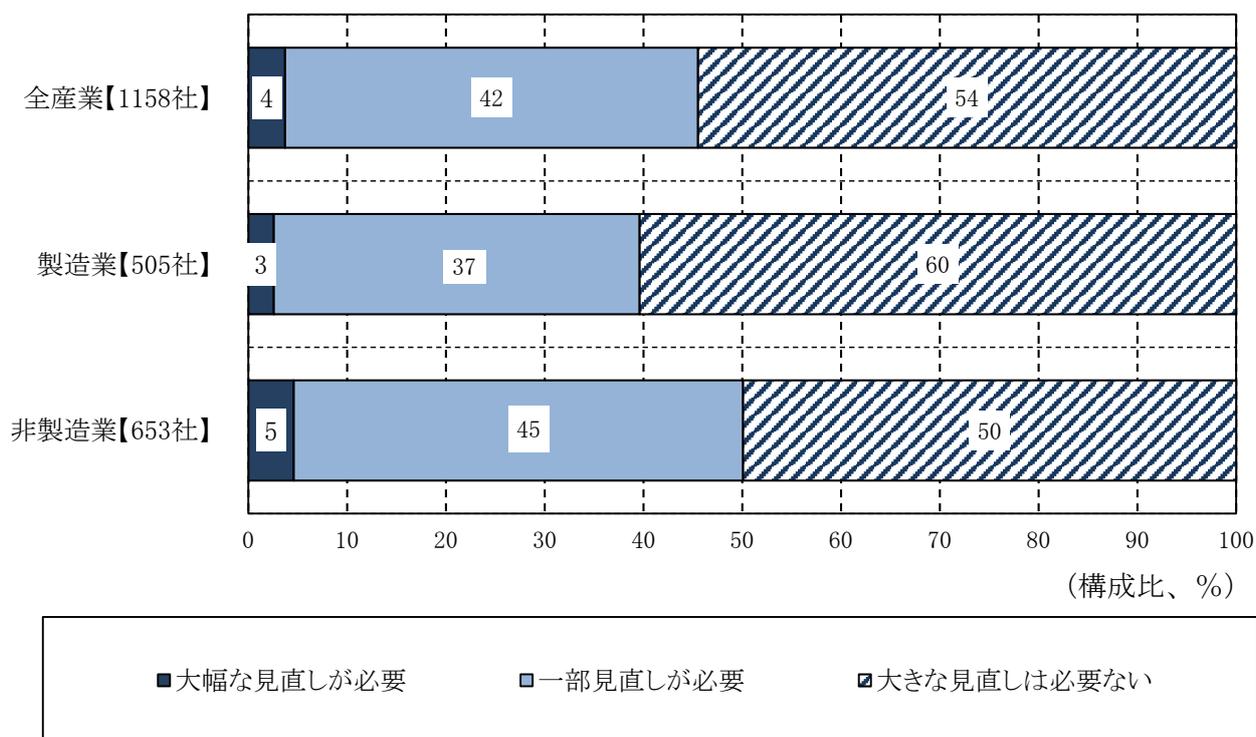
■すでに上回っている ■2021年下期 ■2022年上期 ■2022年下期 □2023年以降 □回復が見通せない

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 4 事業全般への影響

図表1-(1)-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見直し

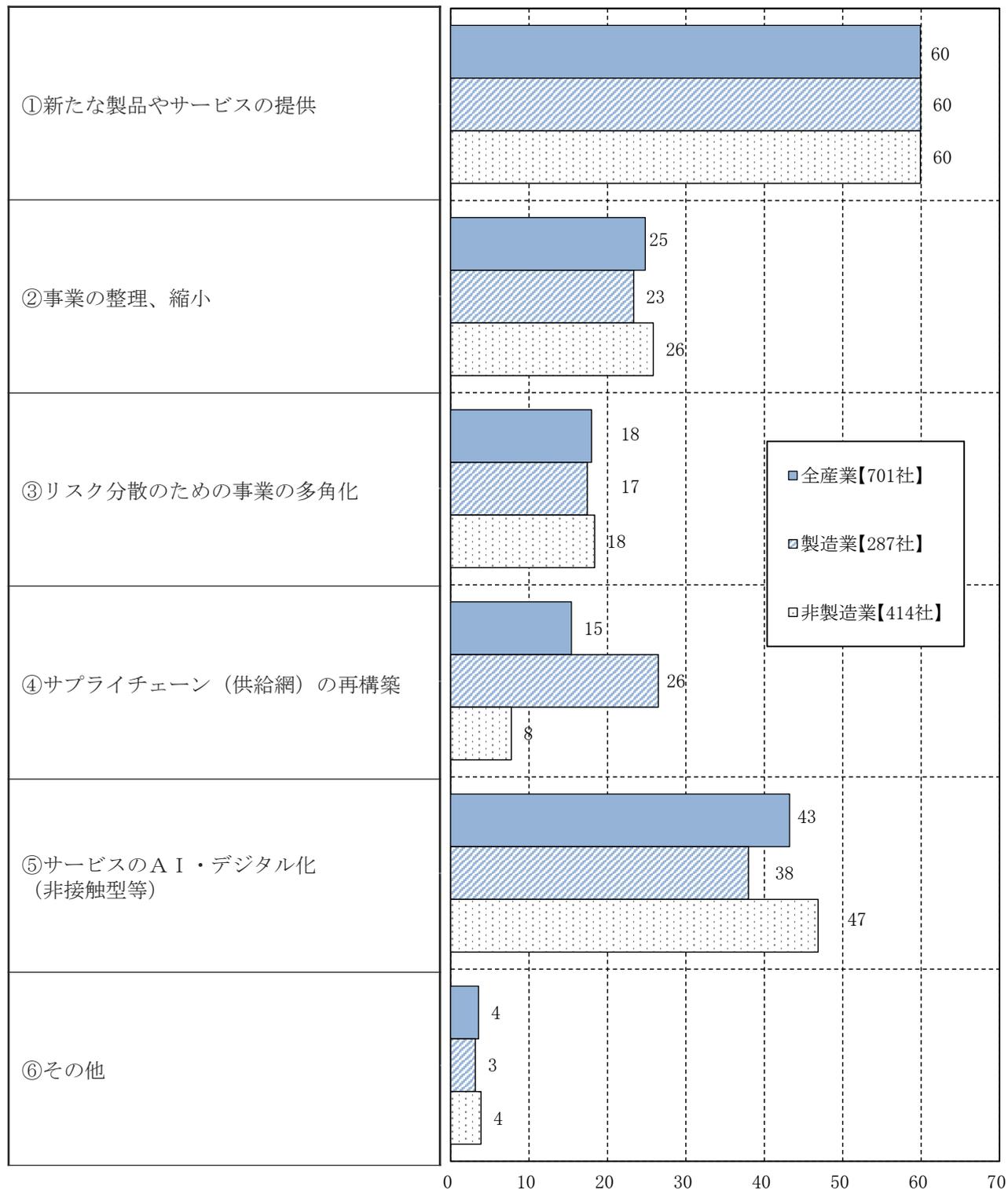


図表1-(1)-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (1) - 5 事業全般への影響

図表1-(1)-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に
 想定される取り組み



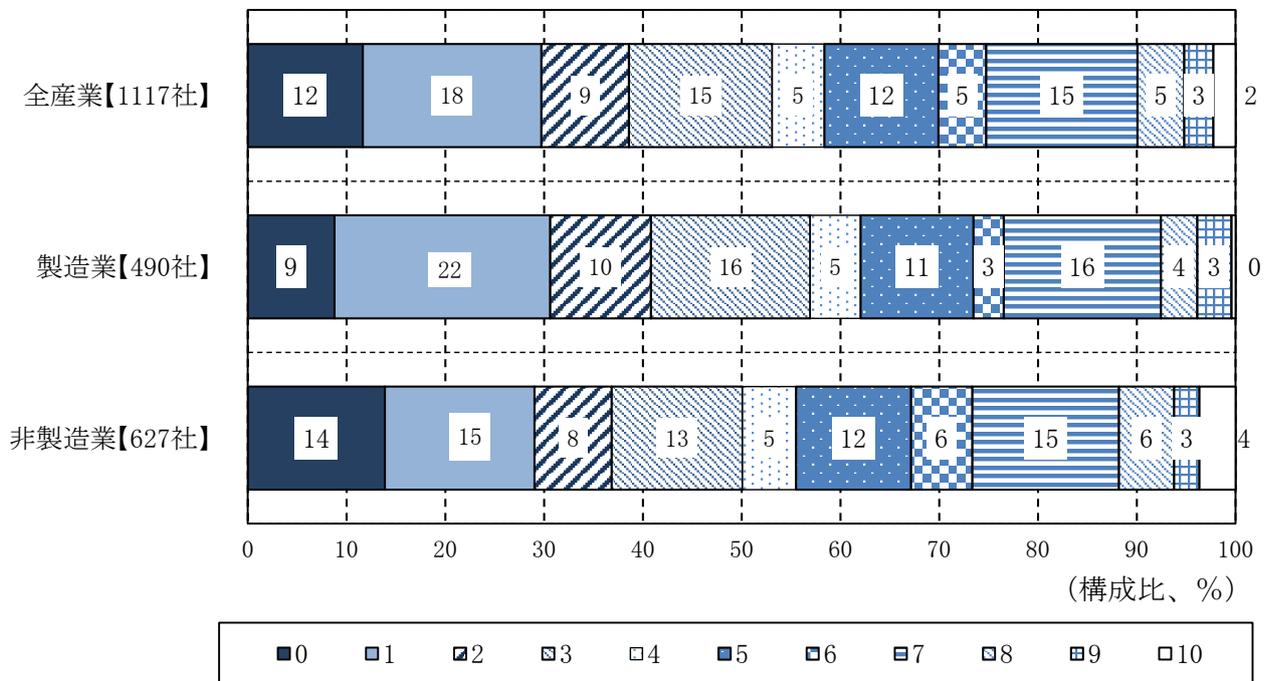
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

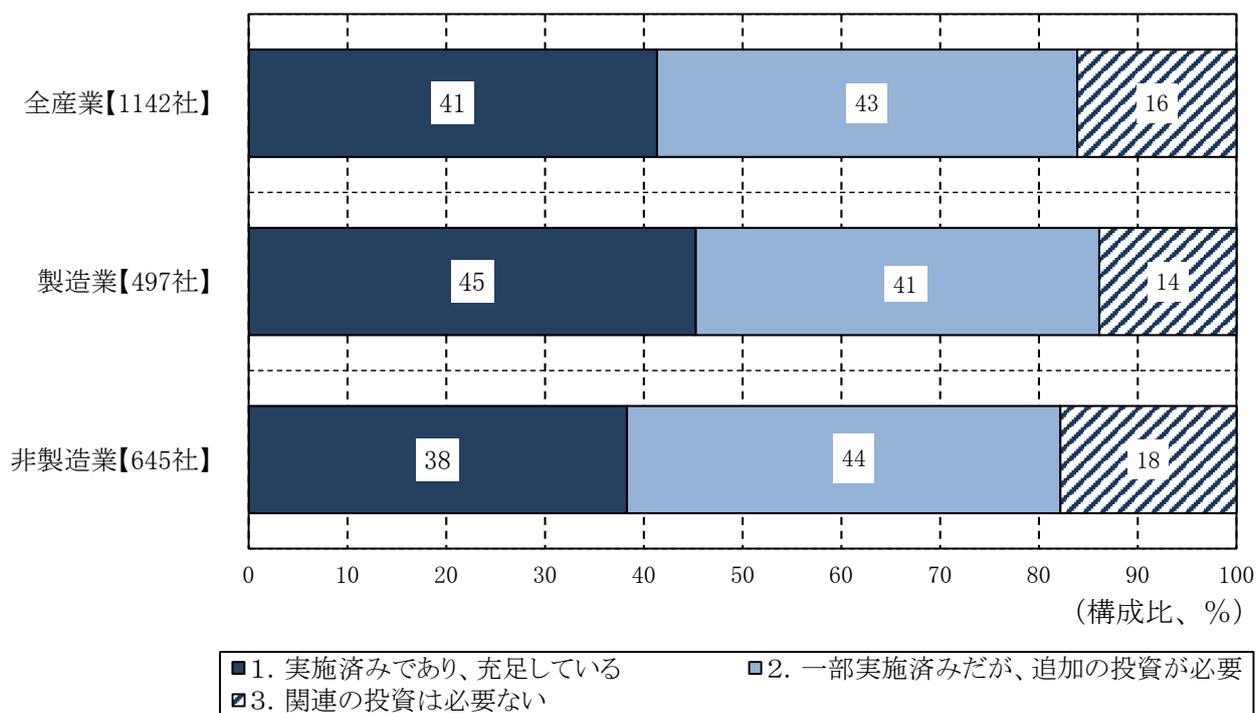
サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 1 テレワークの実施状況

図表1-(2)-1-1 テレワークを実施した従業員の割合 (昨年以降最も高かった時期)

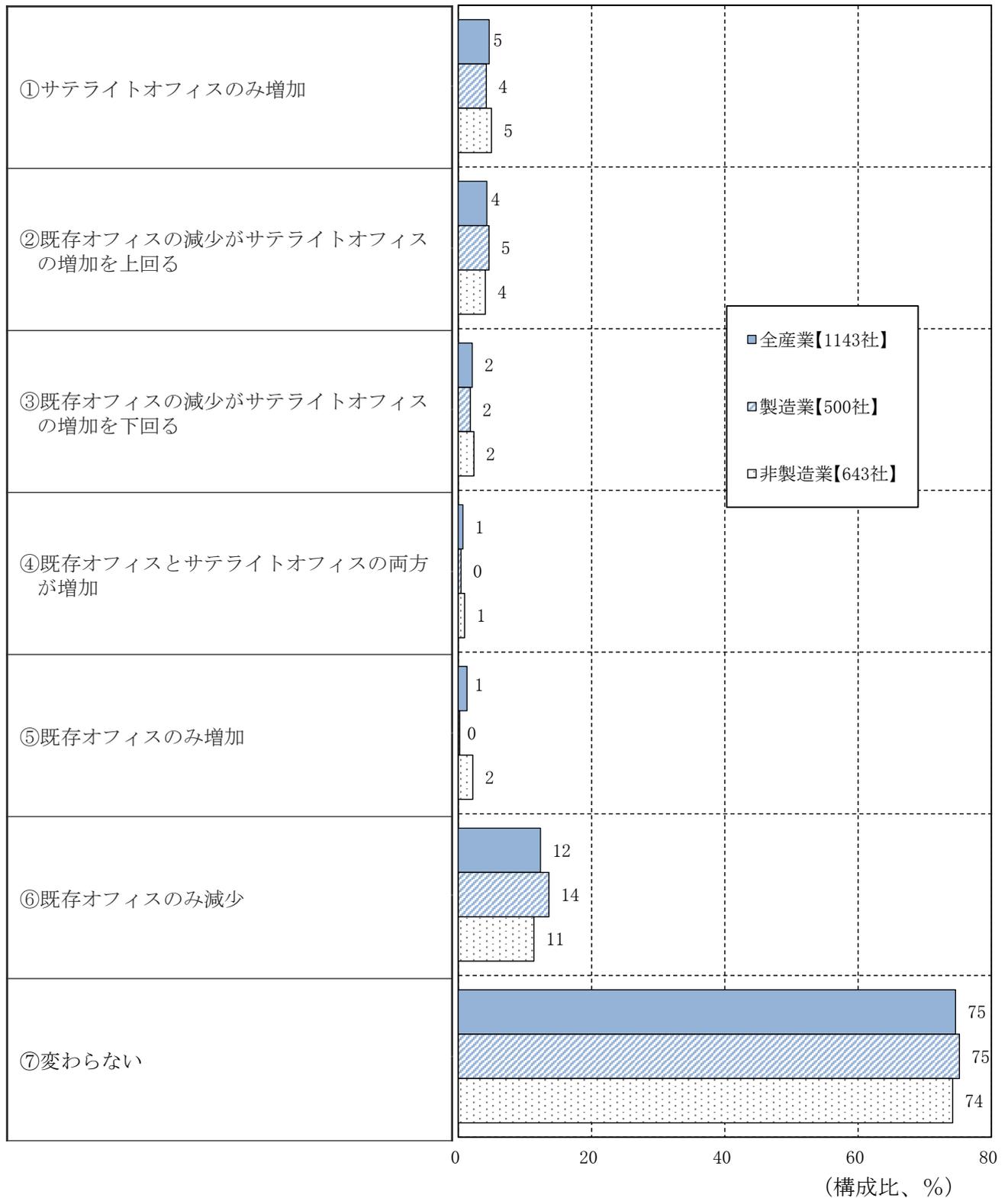


図表1-(2)-1-2 テレワークの環境整備に向けた設備投資の状況



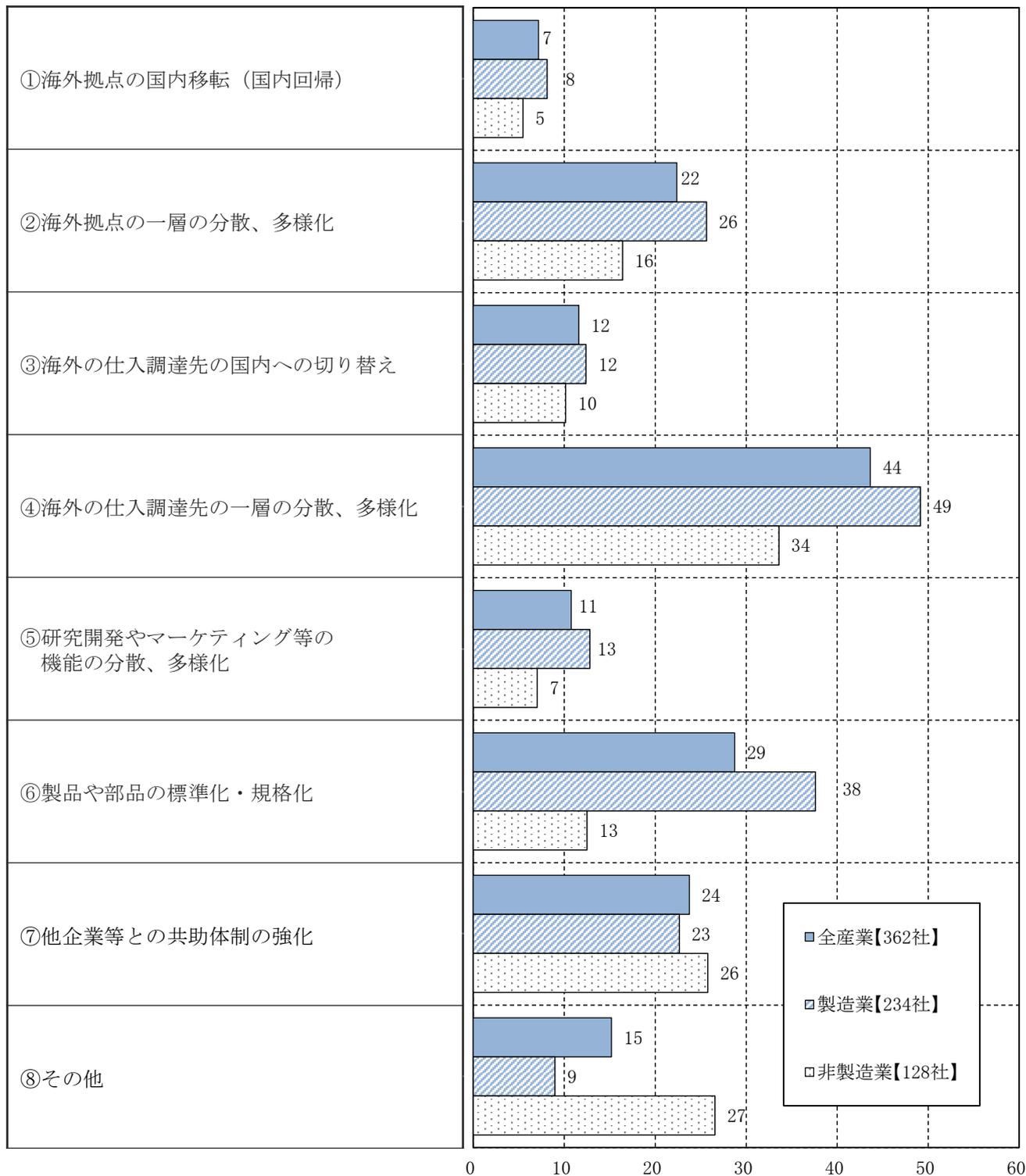
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (2) - 2 テレワークの実施状況

図表1-(2)-2 テレワーク導入、拡大を受けたオフィスや営業所等の床面積



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (3) - 1 サプライチェーンの見直し

図表1-(3)-1 サプライチェーンの見直し（検討を含む）の内容

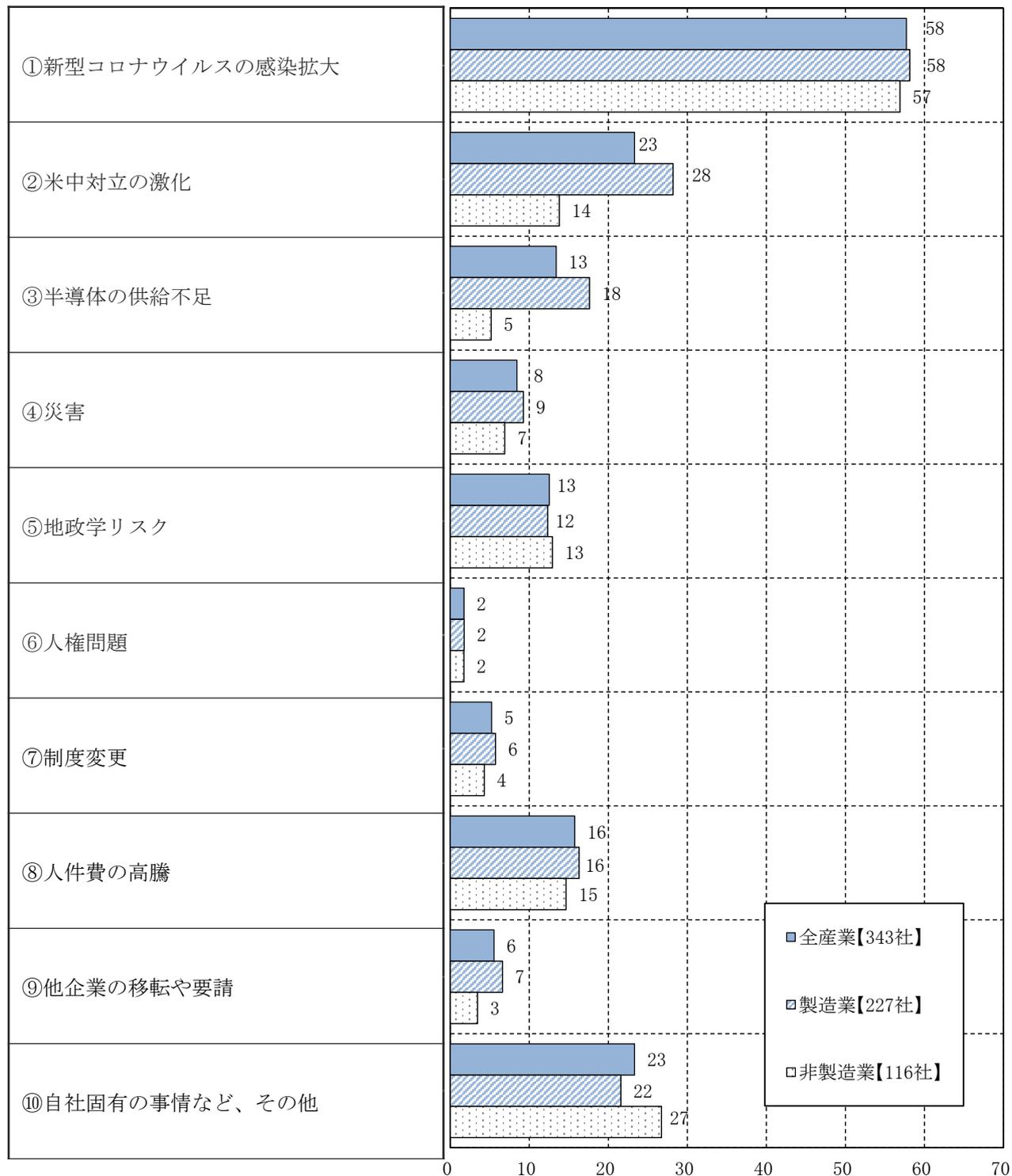


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (3) - 2 サプライチェーンの見直し

図表1-(3)-2 グローバルサプライチェーン見直しの契機

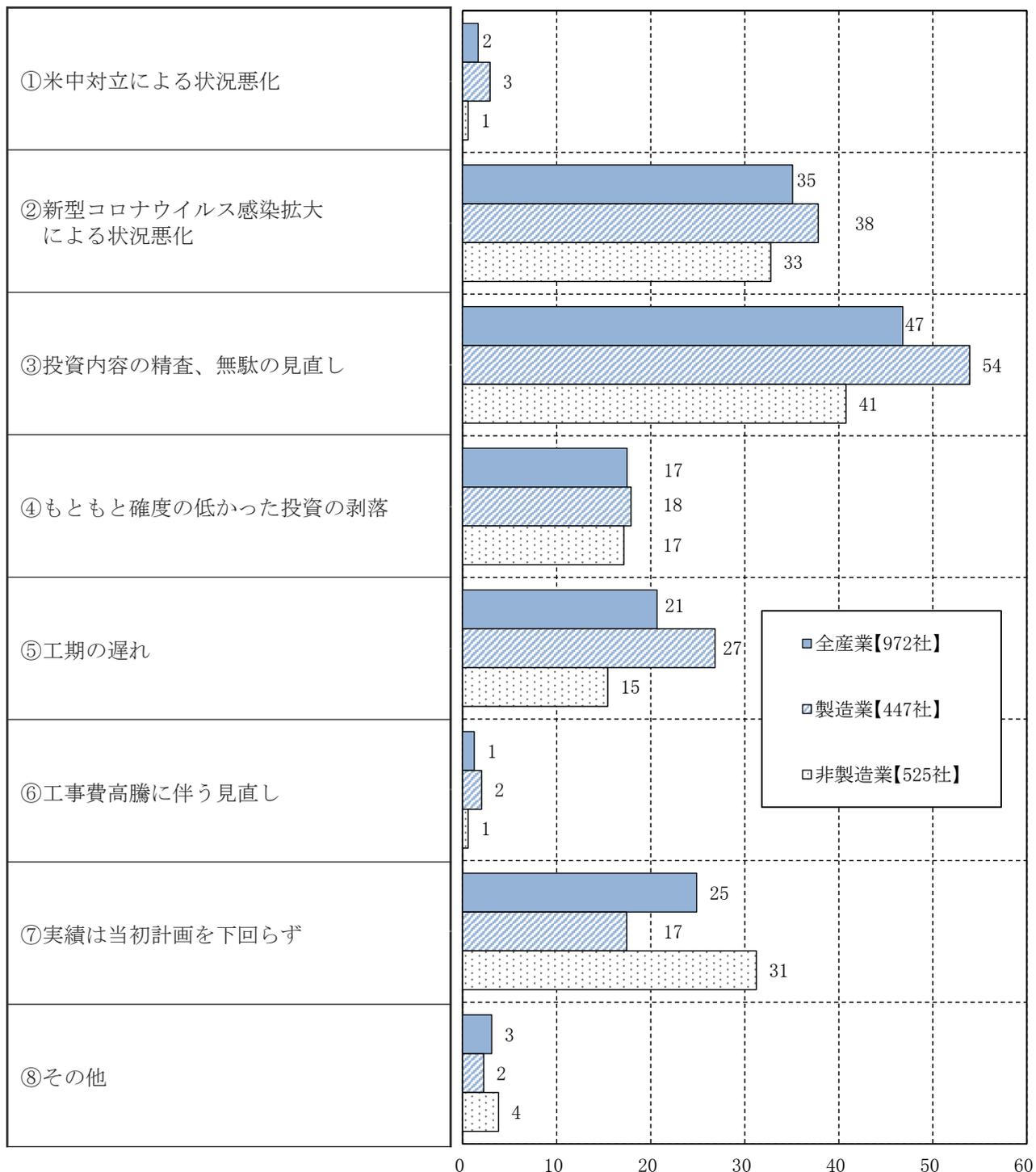


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (4) - 1 設備投資への影響

図表1-(4)-1 2020年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

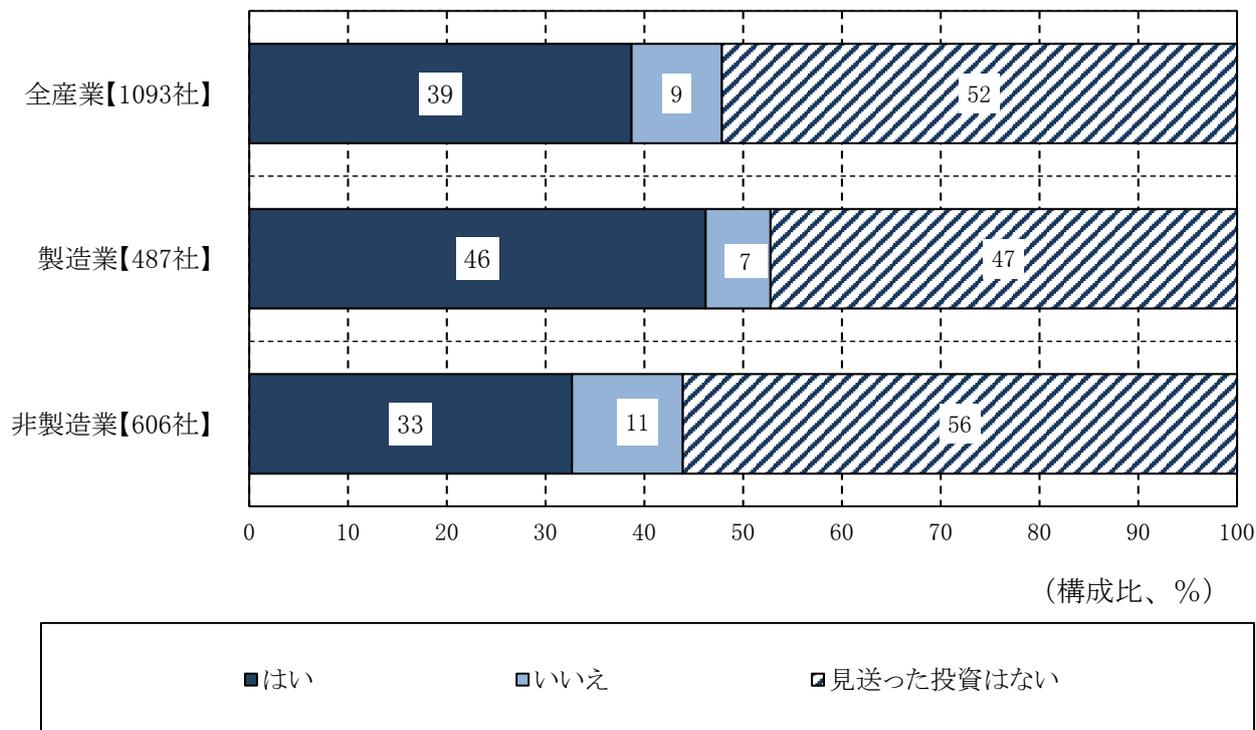


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

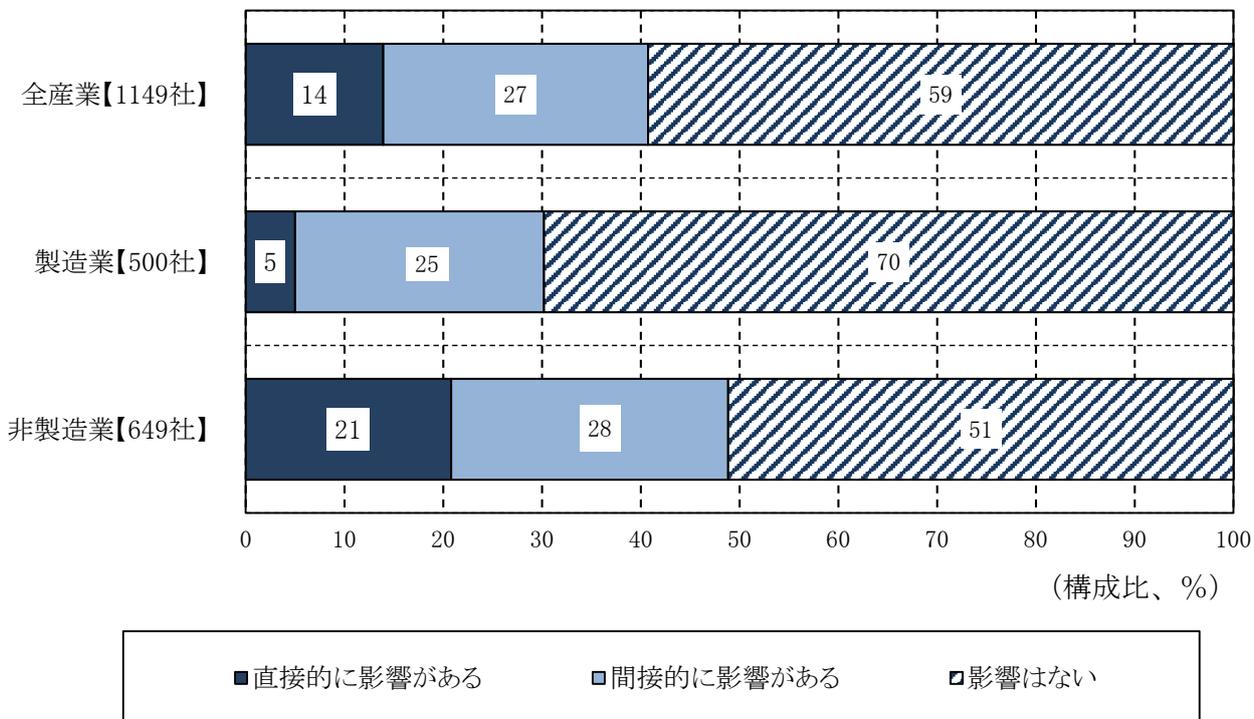
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (4) - 2 設備投資への影響

図表1-(4)-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件
 について、今年度の設備投資計画に含まれているか



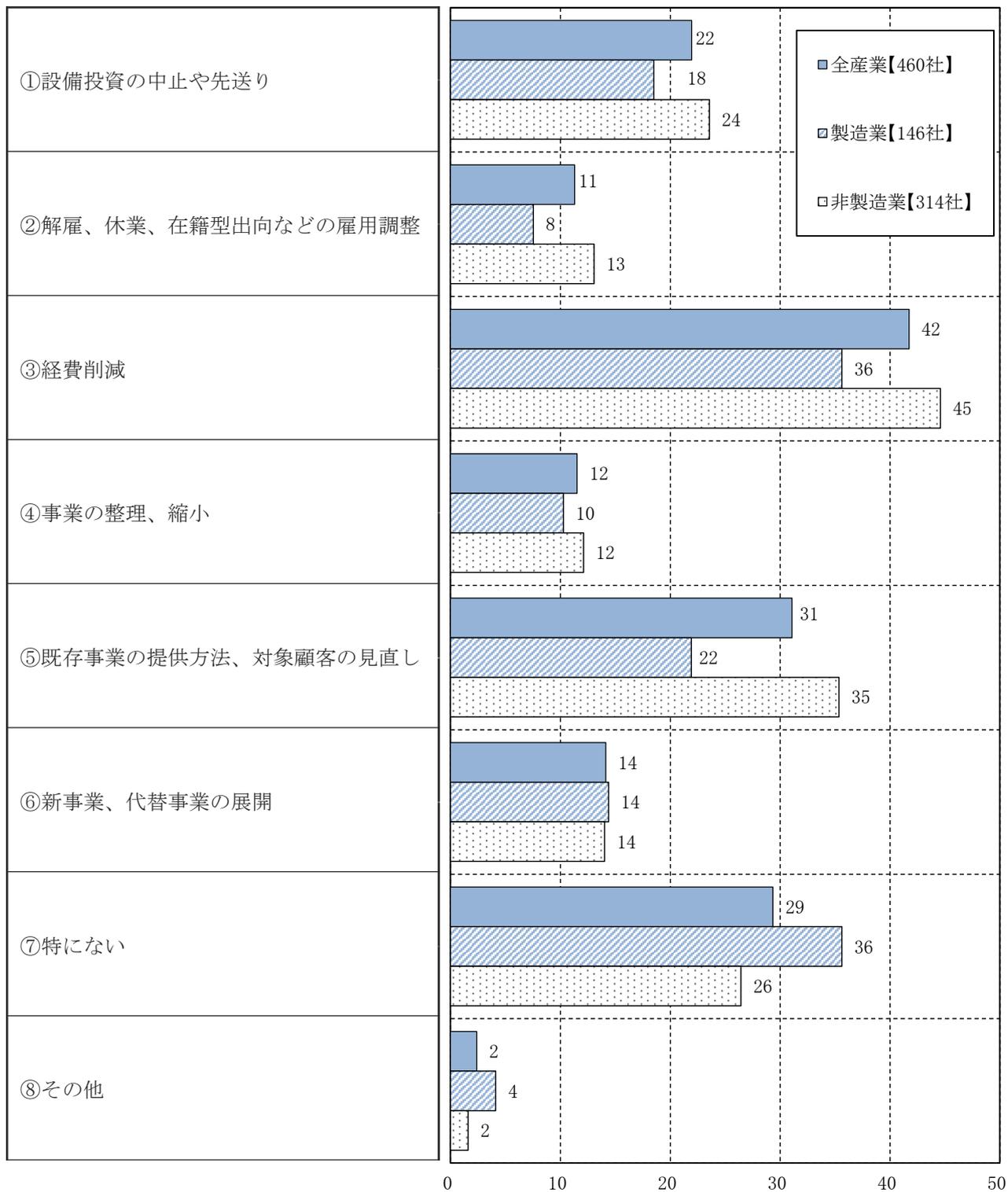
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (5) -1 訪日外国人減少の影響

図表1-(5)-1 訪日外国人と事業との関係



1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
 (5) - 2 訪日外国人減少の影響

図表1-(5)-2 訪日外国人の減少を受けた対策



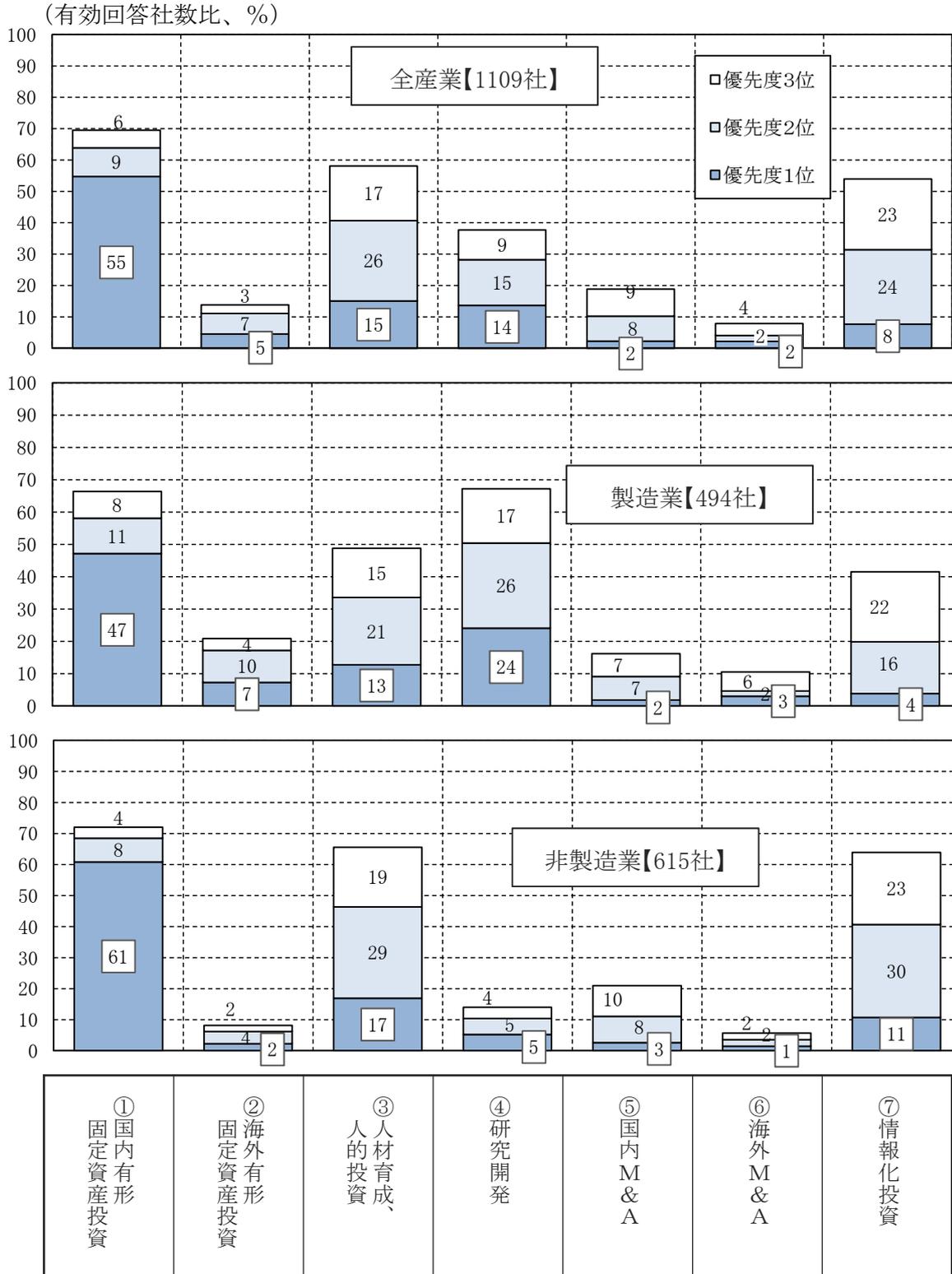
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(1) - 1 「広義の投資」全般

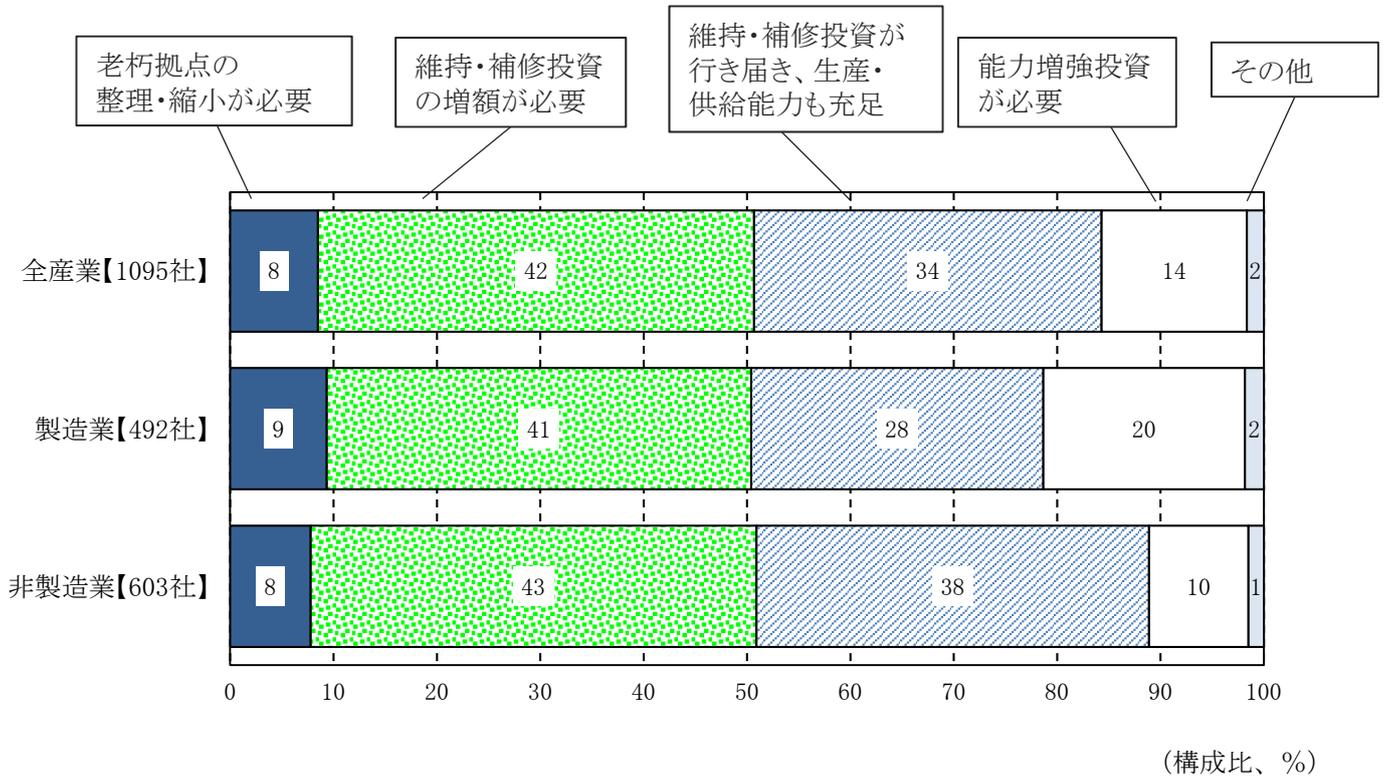
図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度



(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (1) - 2 「広義の投資」全般

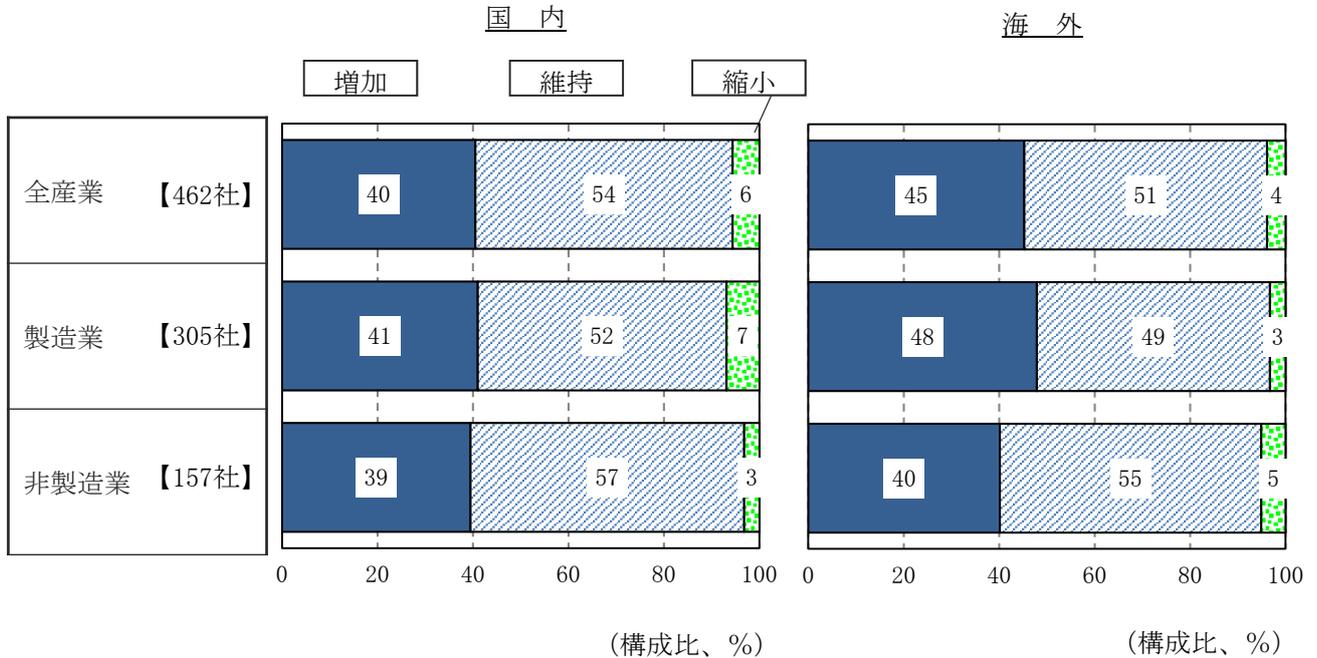
図表2-(1)-2 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

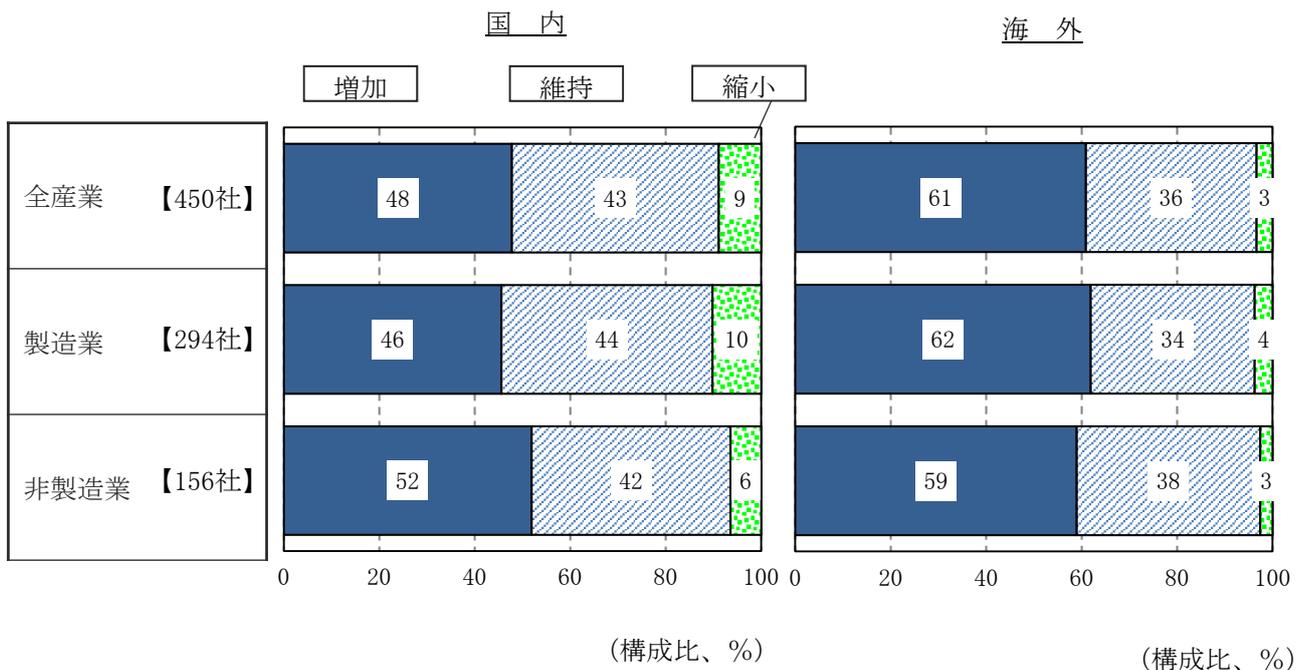
(2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

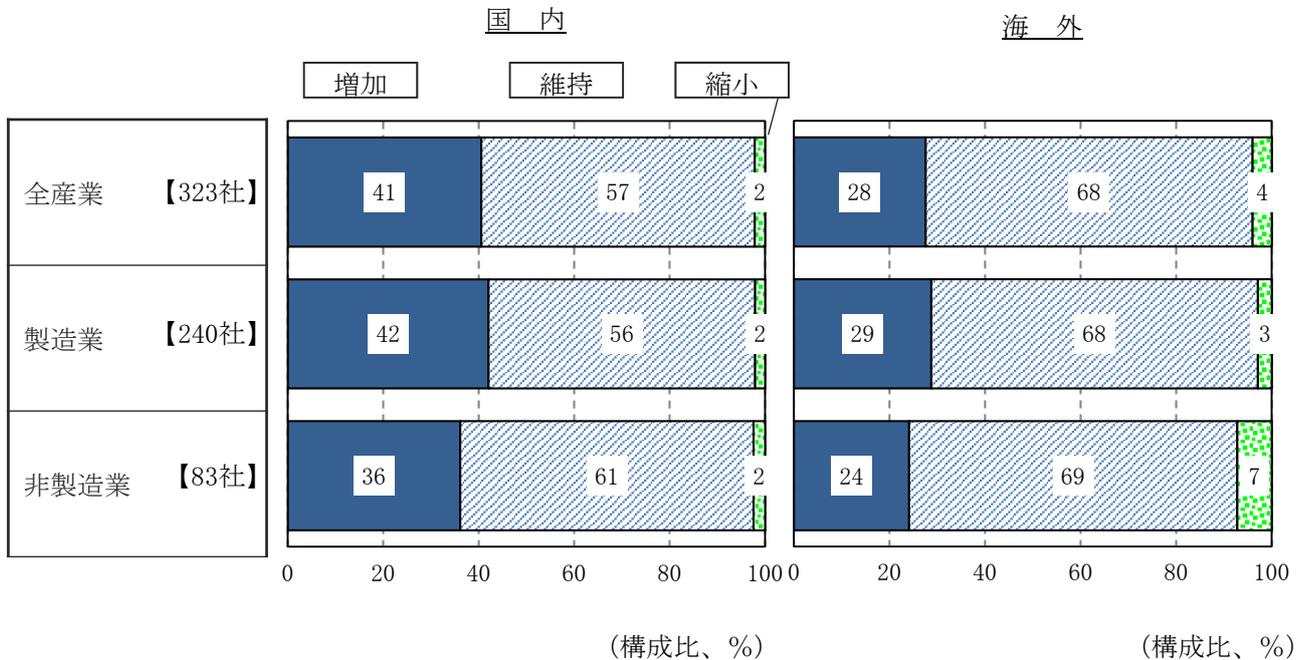
図表2-(2)-1-2 国内および海外の生産能力の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。
未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

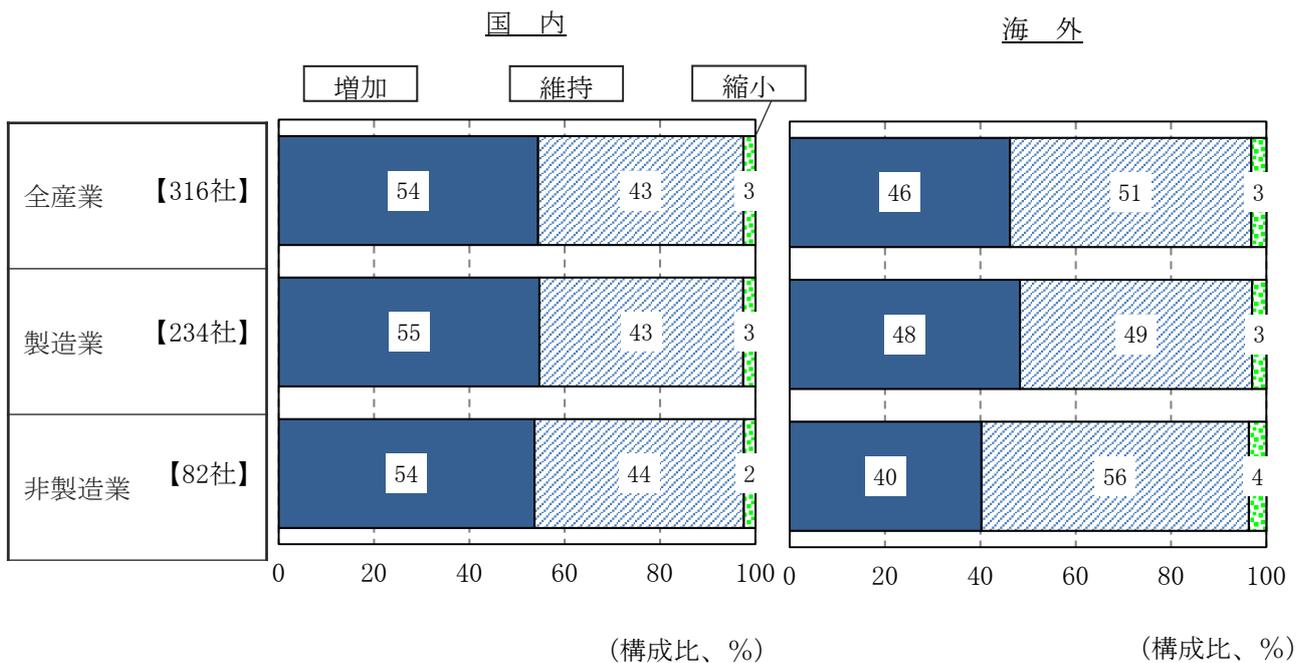
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

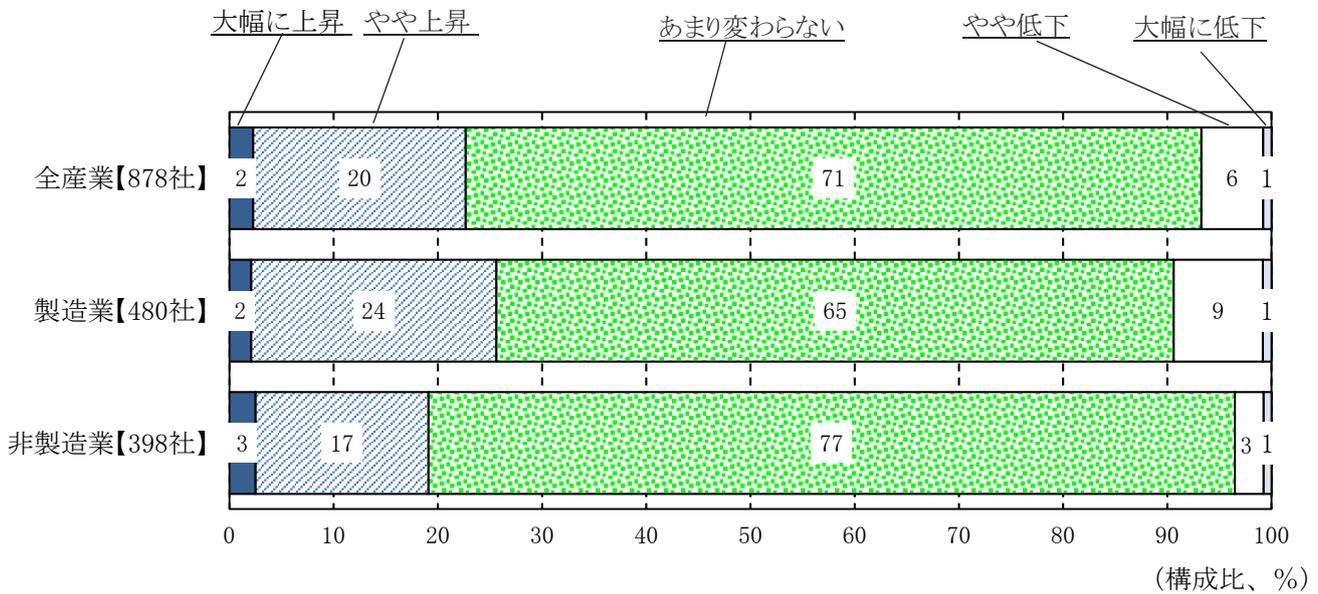
図表2-(2)-2-2 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう10年程度）



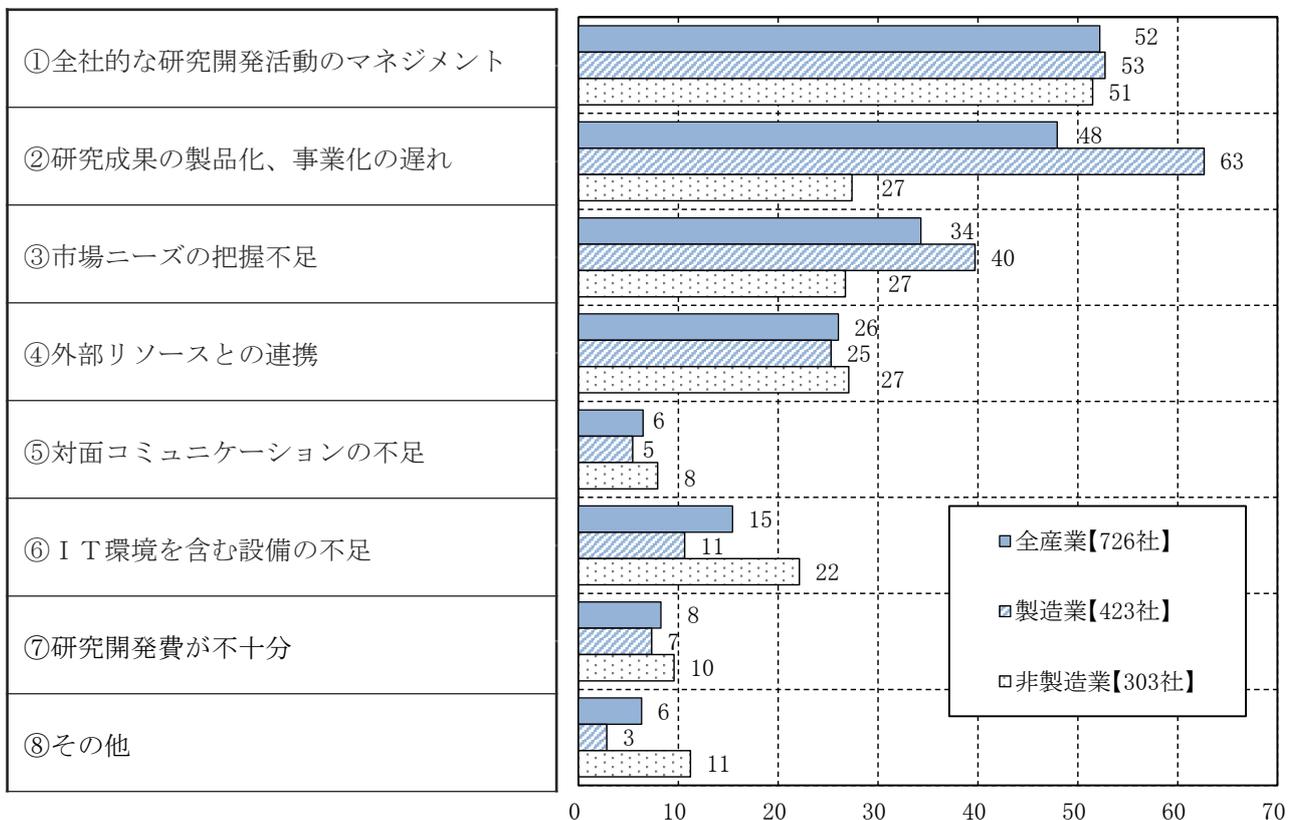
(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
 (3) 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1 研究開発費の対売上高比の傾向



図表2-(3)-2 研究開発活動における課題



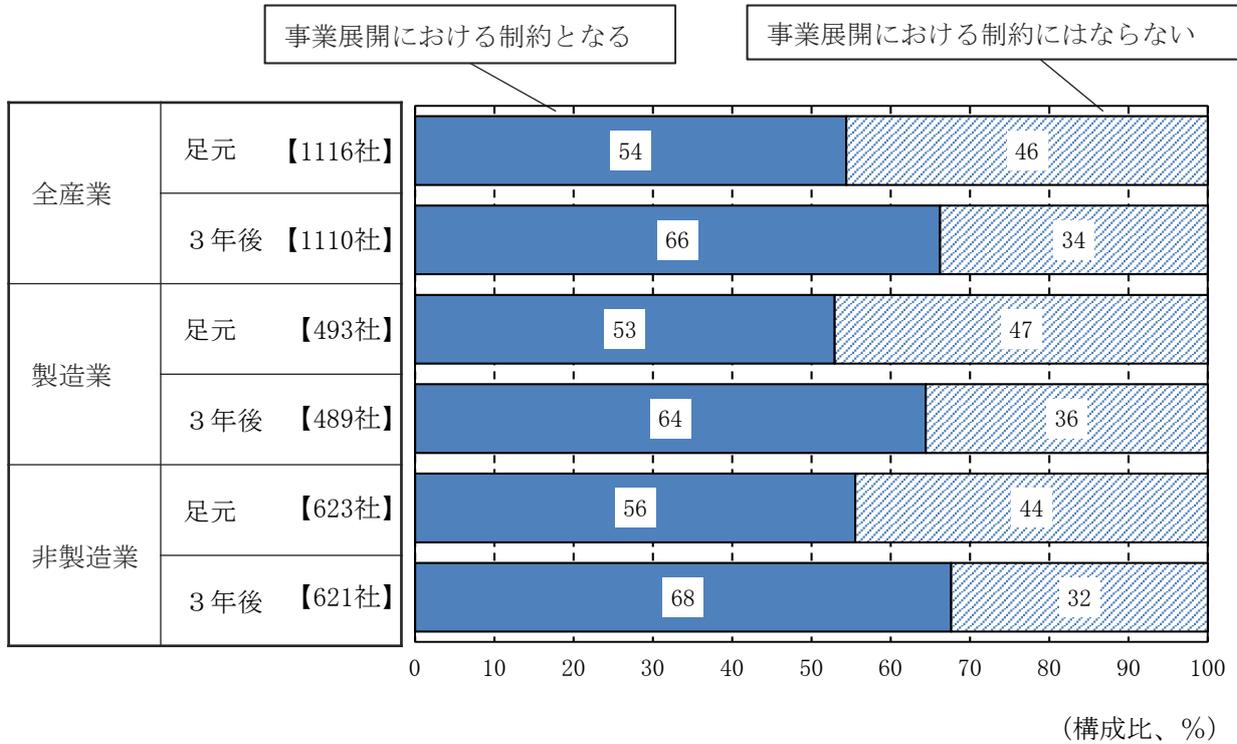
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

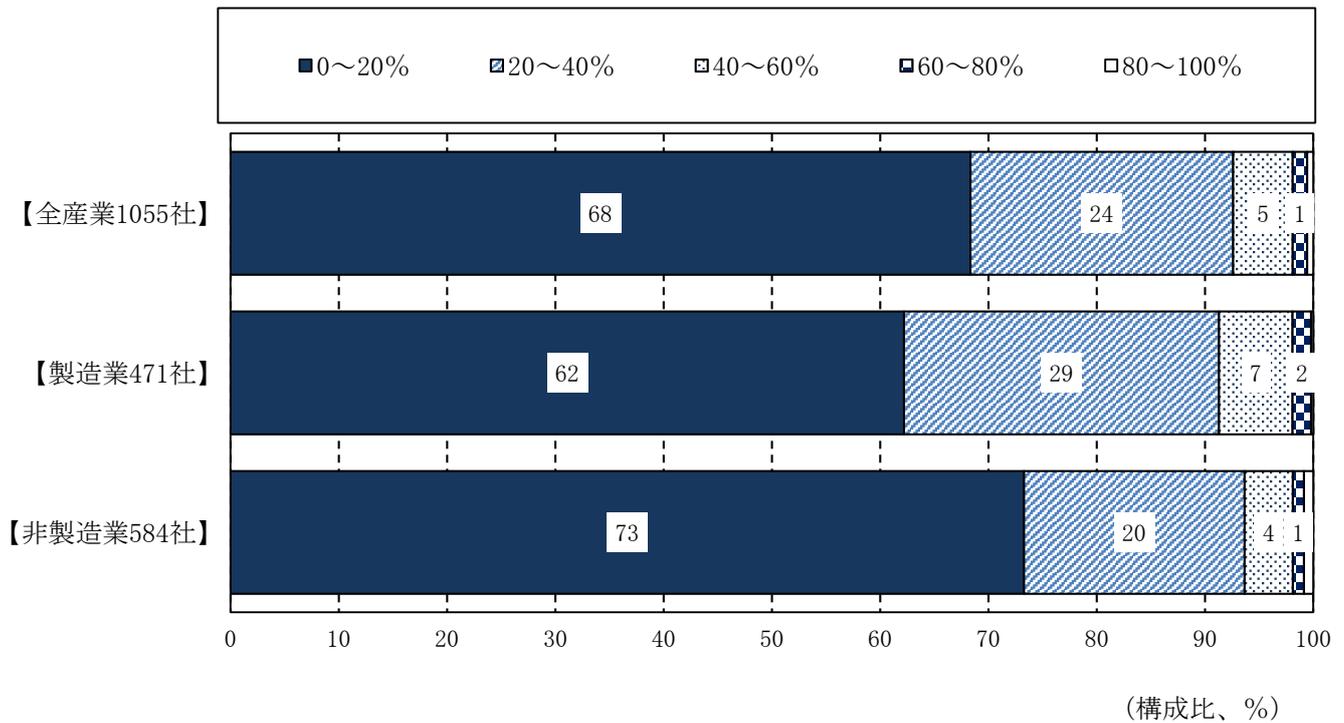
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(4) 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-1 人手不足の事業展開への影響



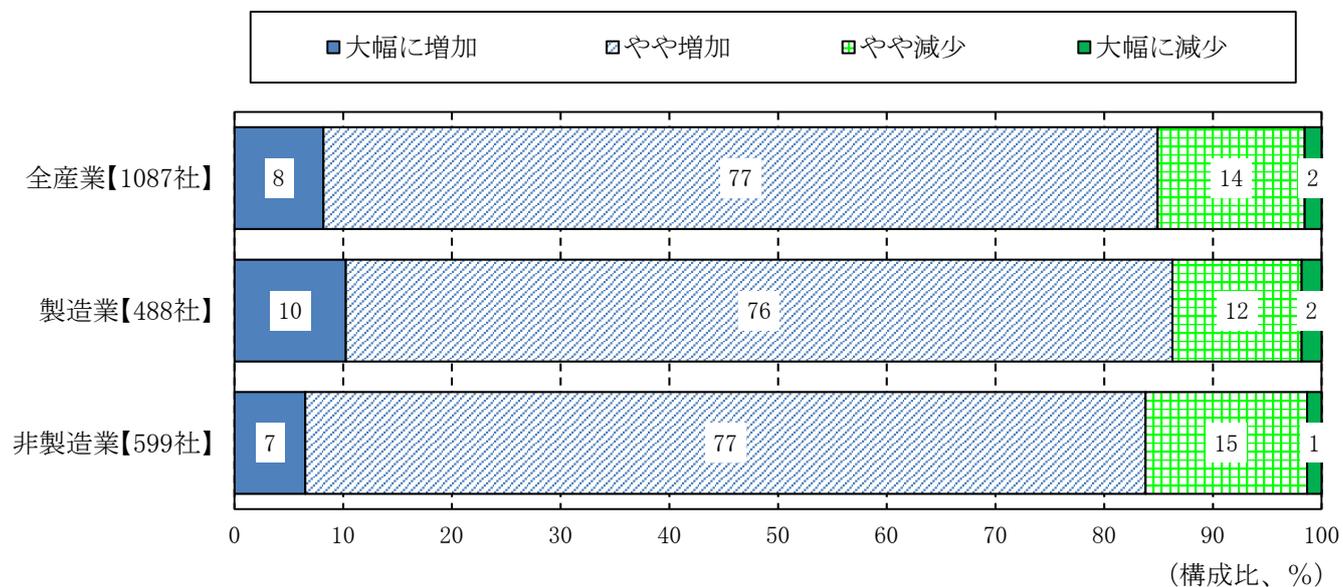
図表2-(4)-2 設備投資のうち人手不足対応や省力化につながる投資の比率



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、A I、I o T等の活用

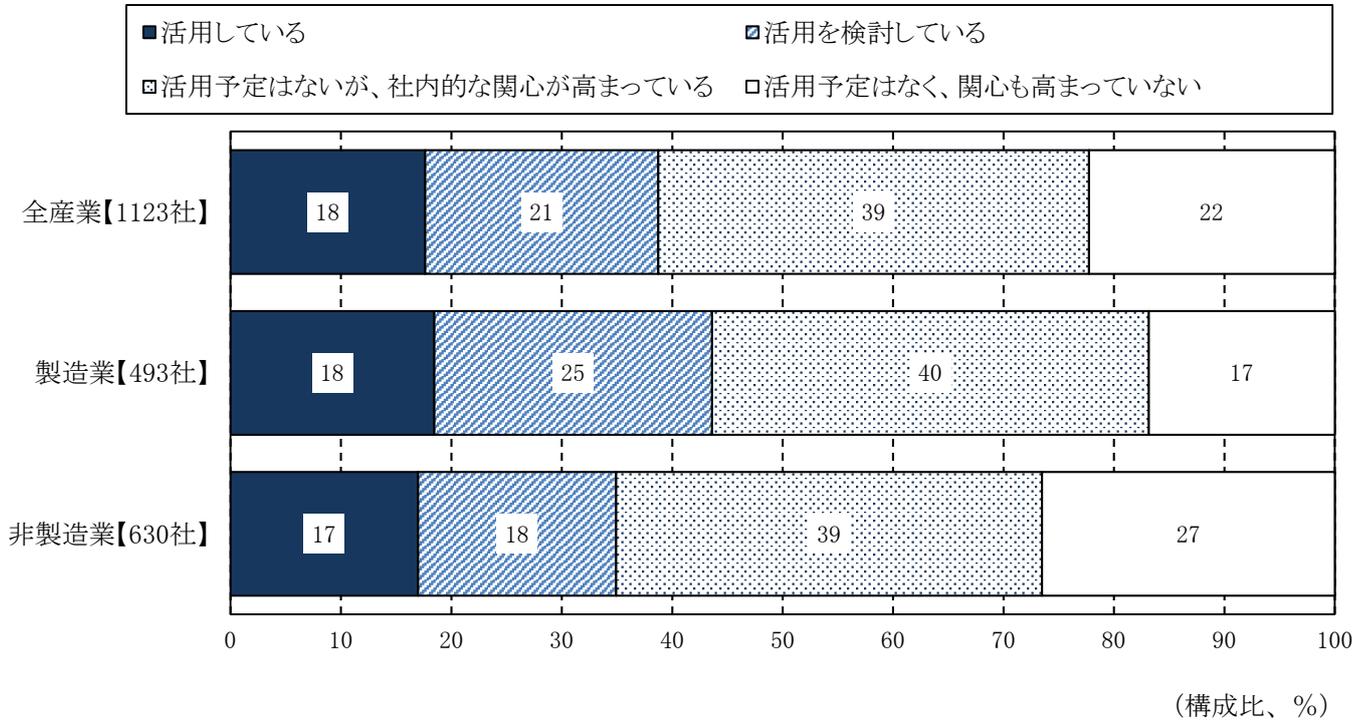
図表2-(5)-1 有形固定資産投資等と比較したソフトウェア投資の傾向



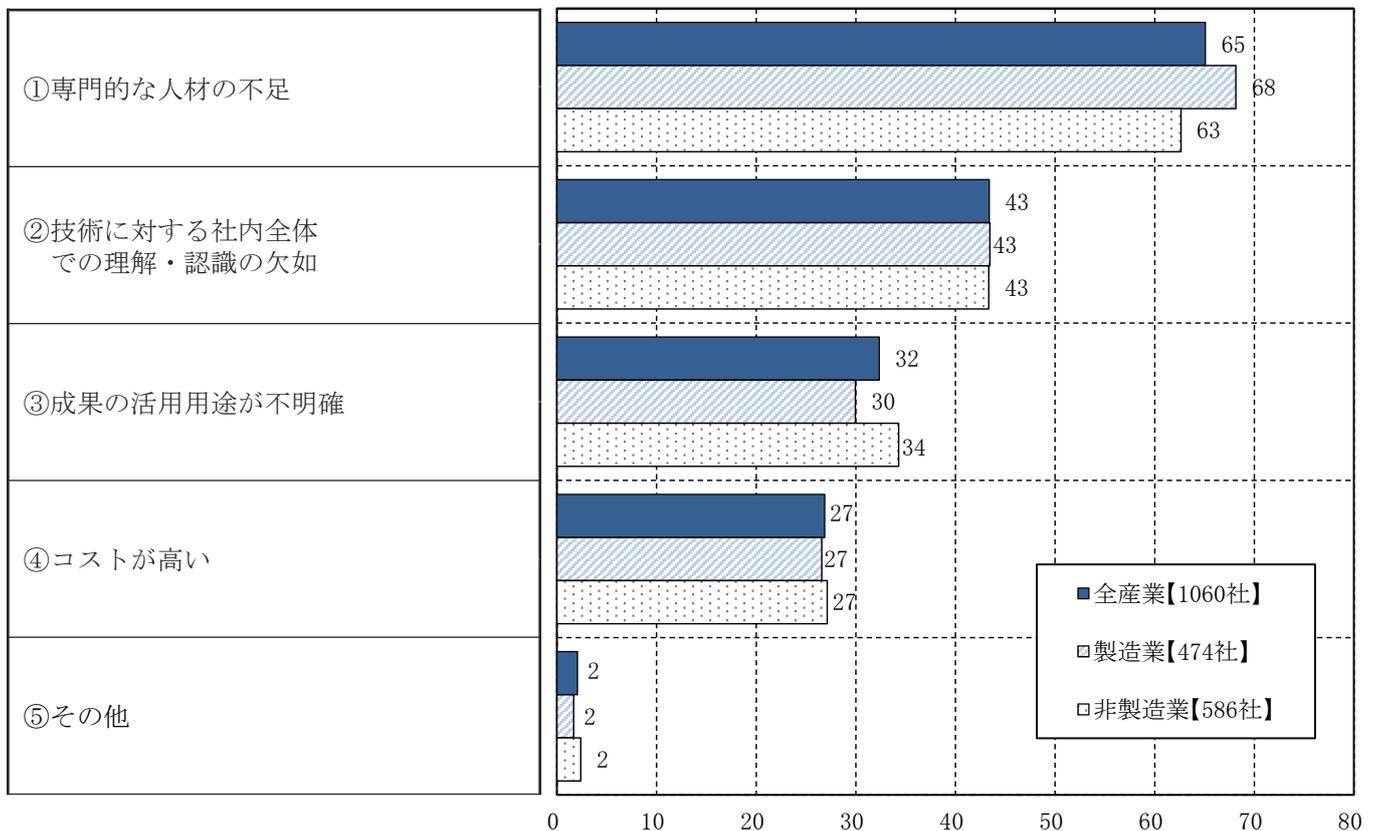
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) -2 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-2-1 AI、IoT等の活用



図表2-(5)-2-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題



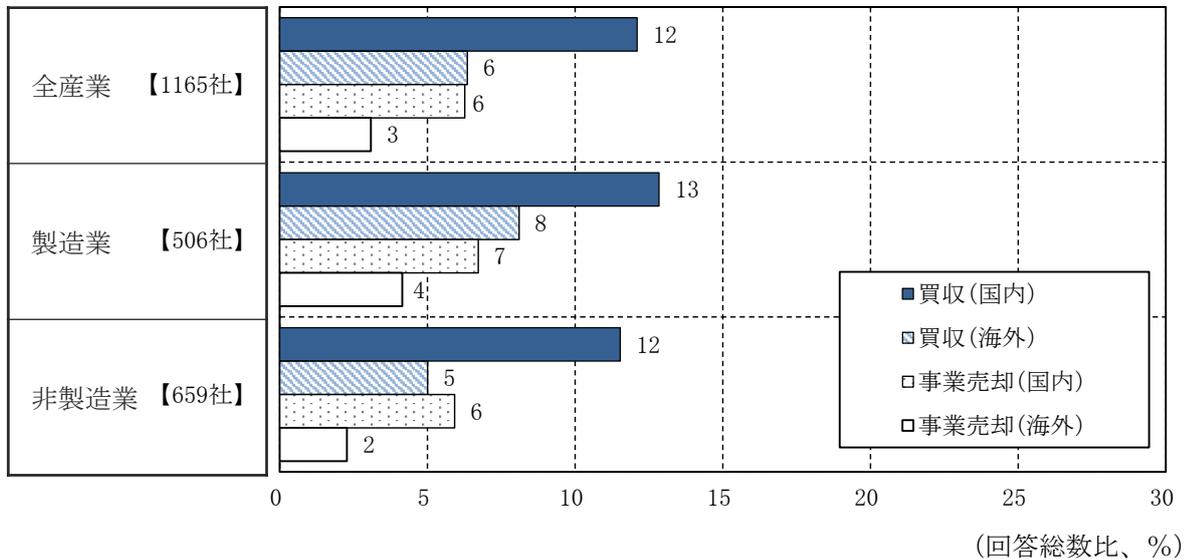
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

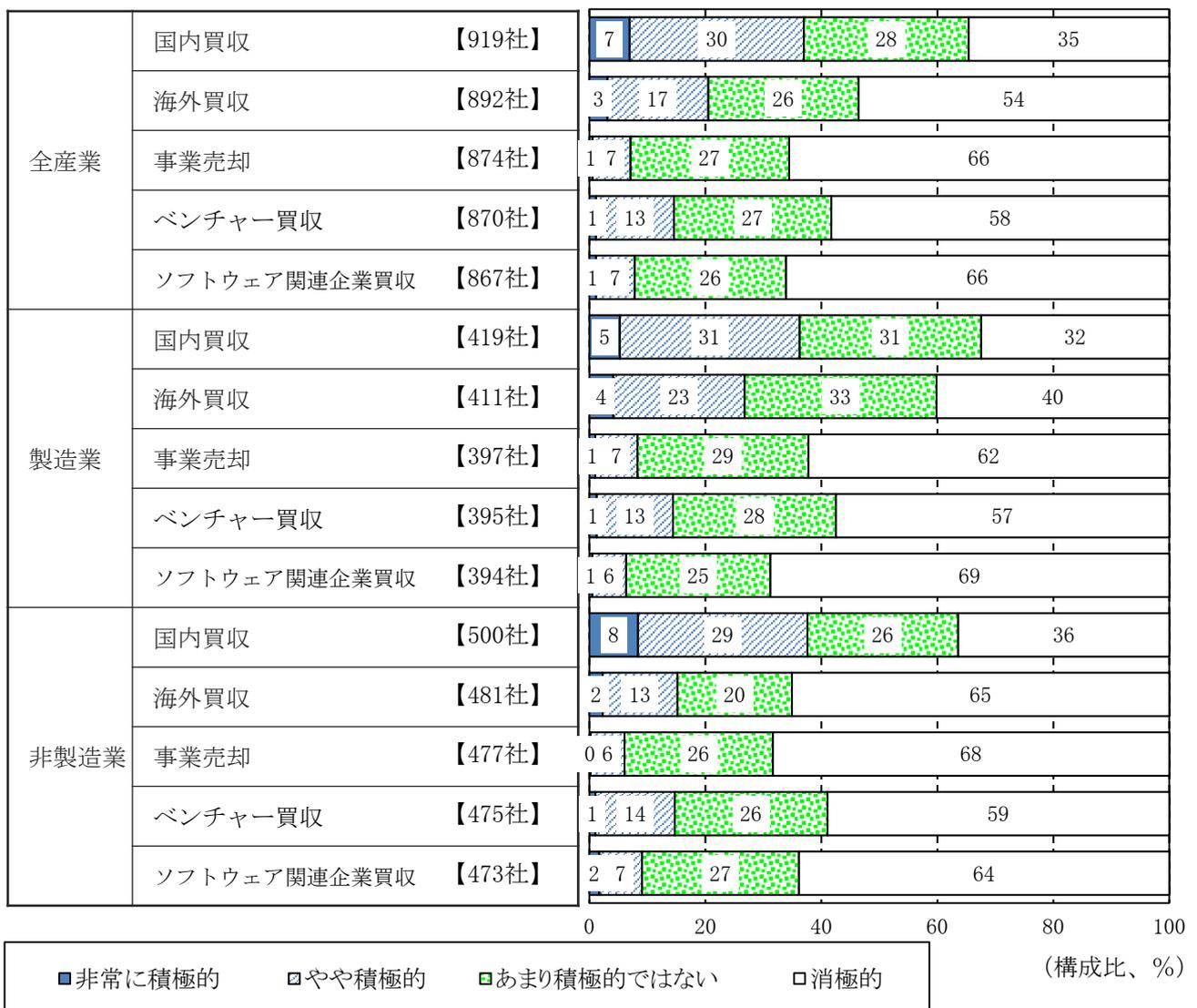
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1 M&Aの実施状況 (2020年度)

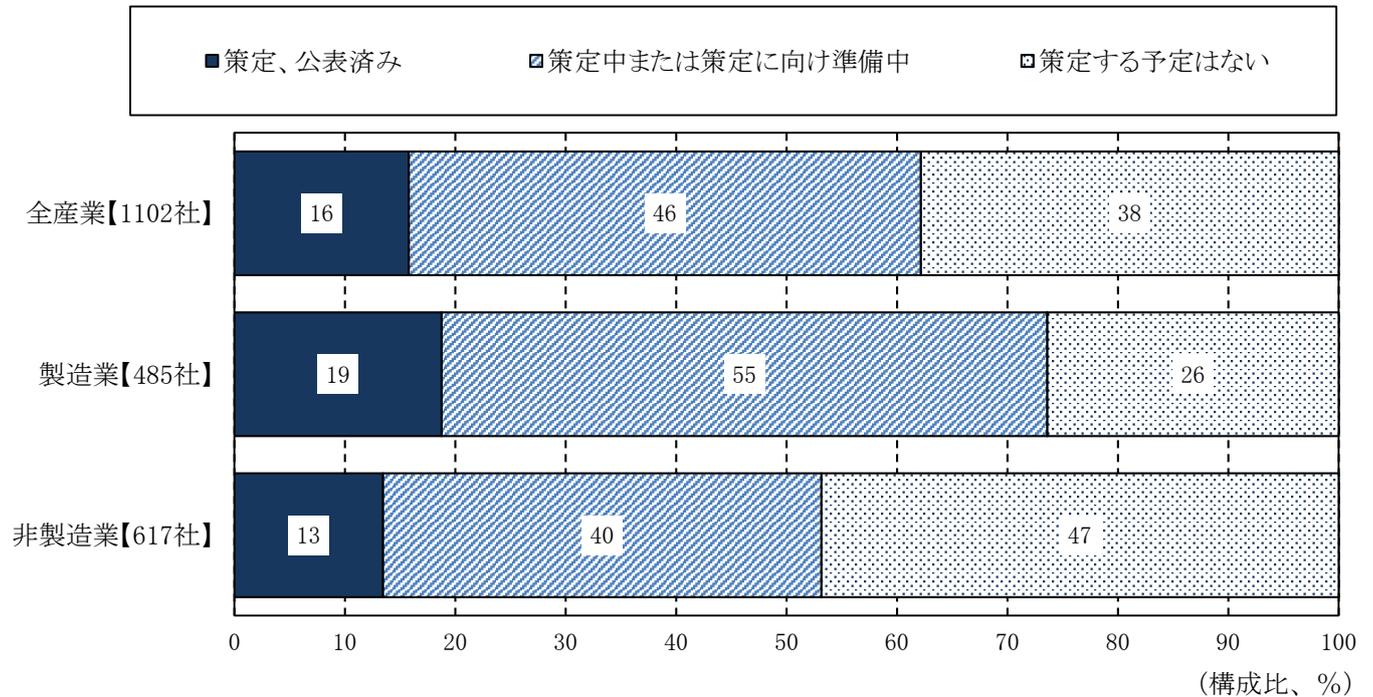


図表2-(6)-2 M&Aに対するスタンス

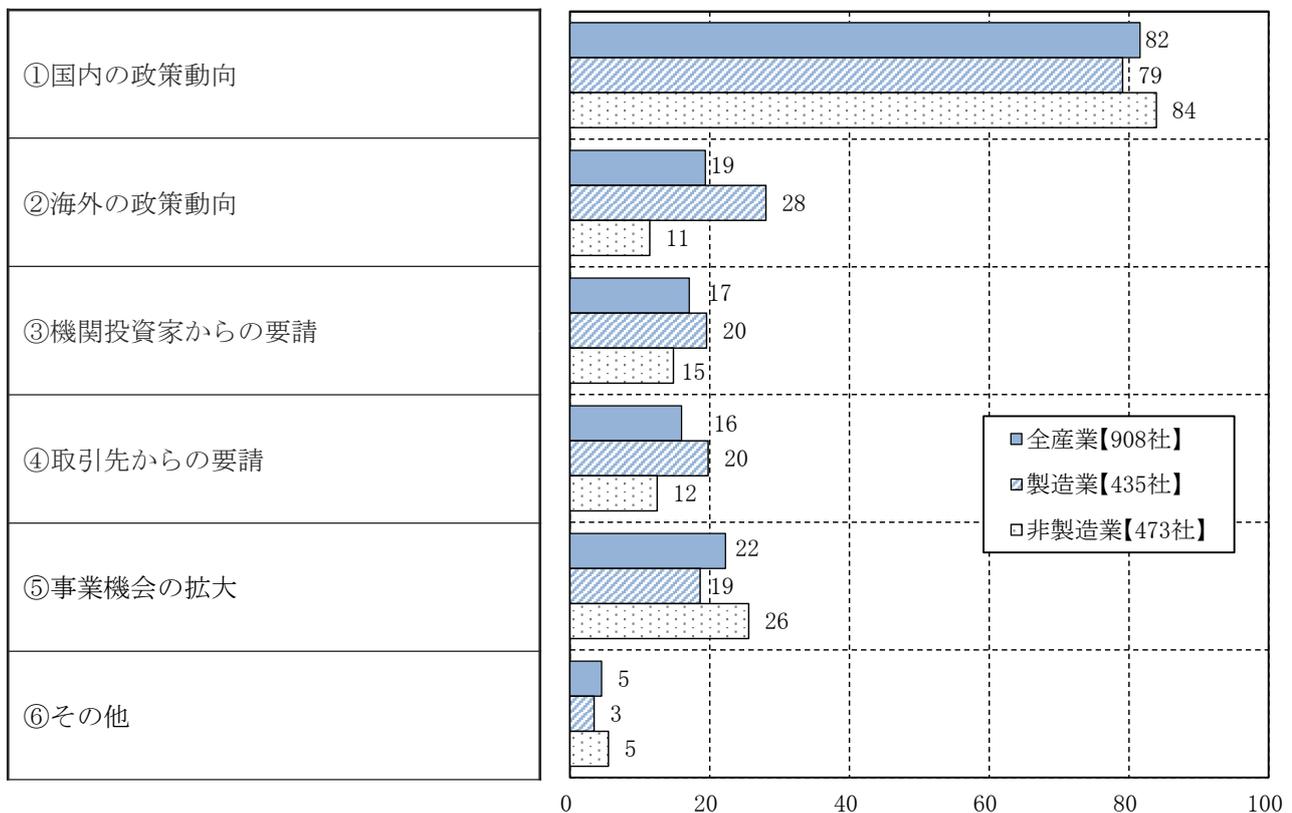


3-1. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-1-1 中長期ビジョンの策定、検討状況



図表3-1-2 取り組みを進める背景

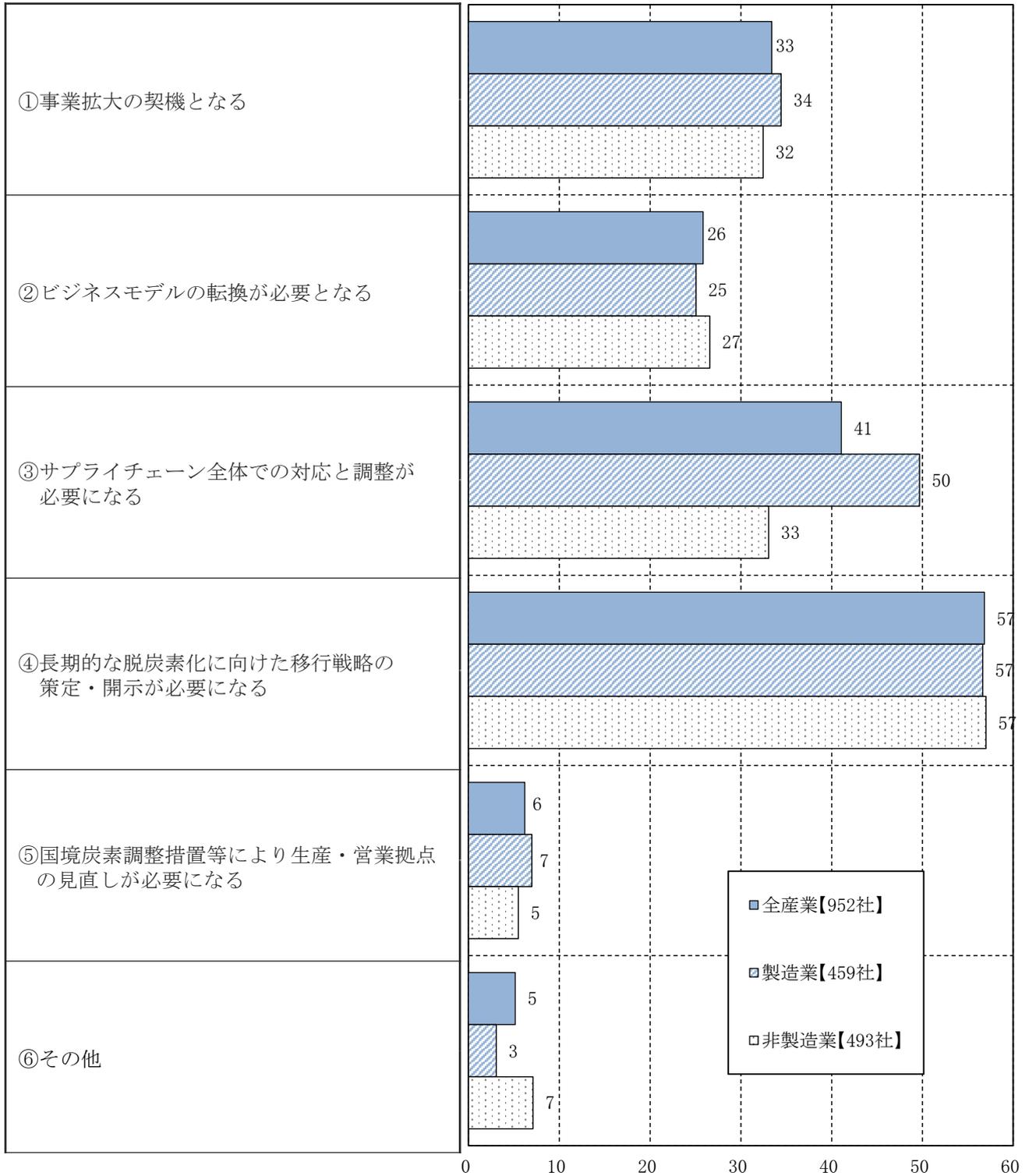


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

3-2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-2 事業への影響

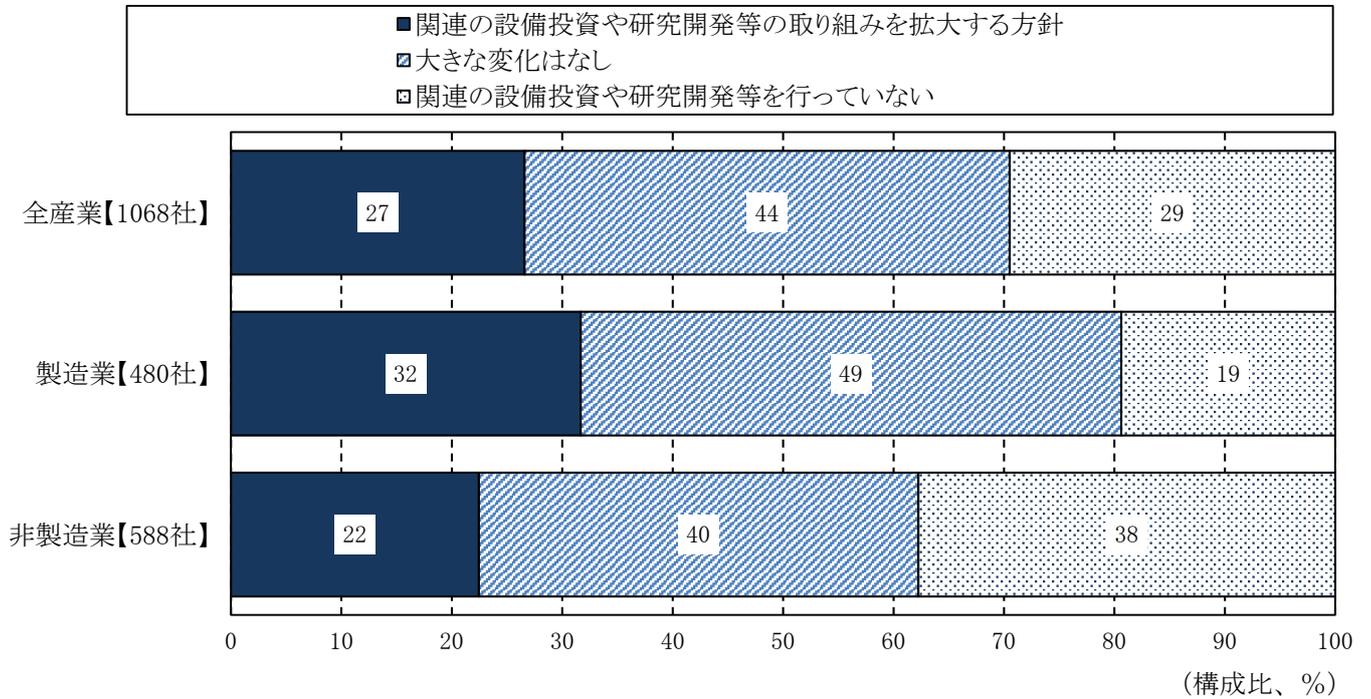


(注) 3つまでの複数回答

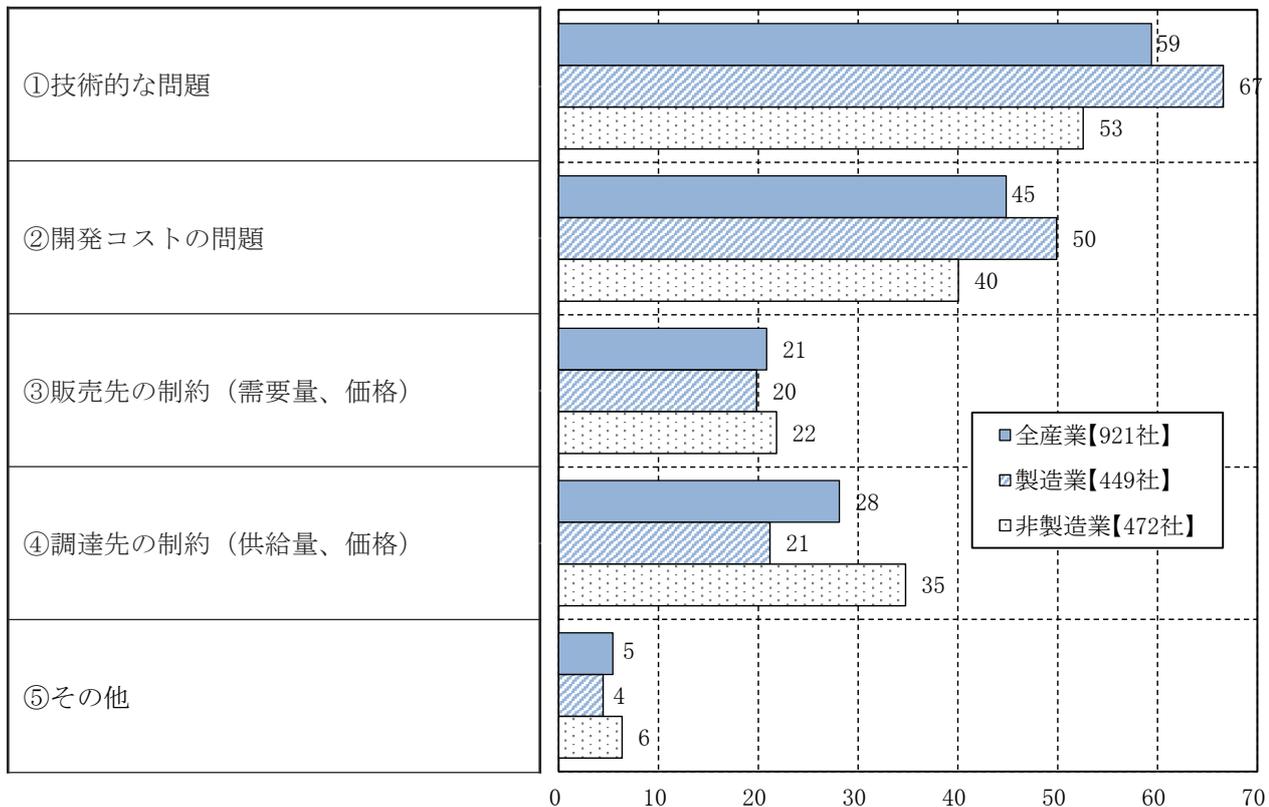
(有効回答社数比、%)

3-3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

図表3-3-1 関連の投資の状況



図表3-3-2 課題

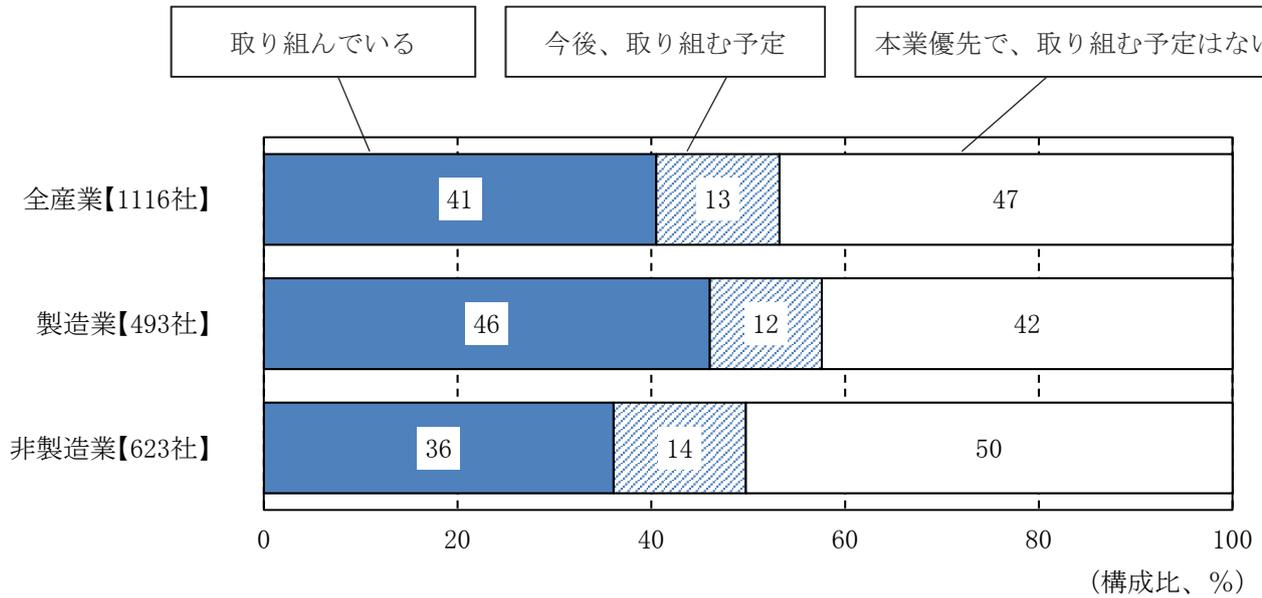


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-1. 成長市場開拓の取り組み

図表4-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

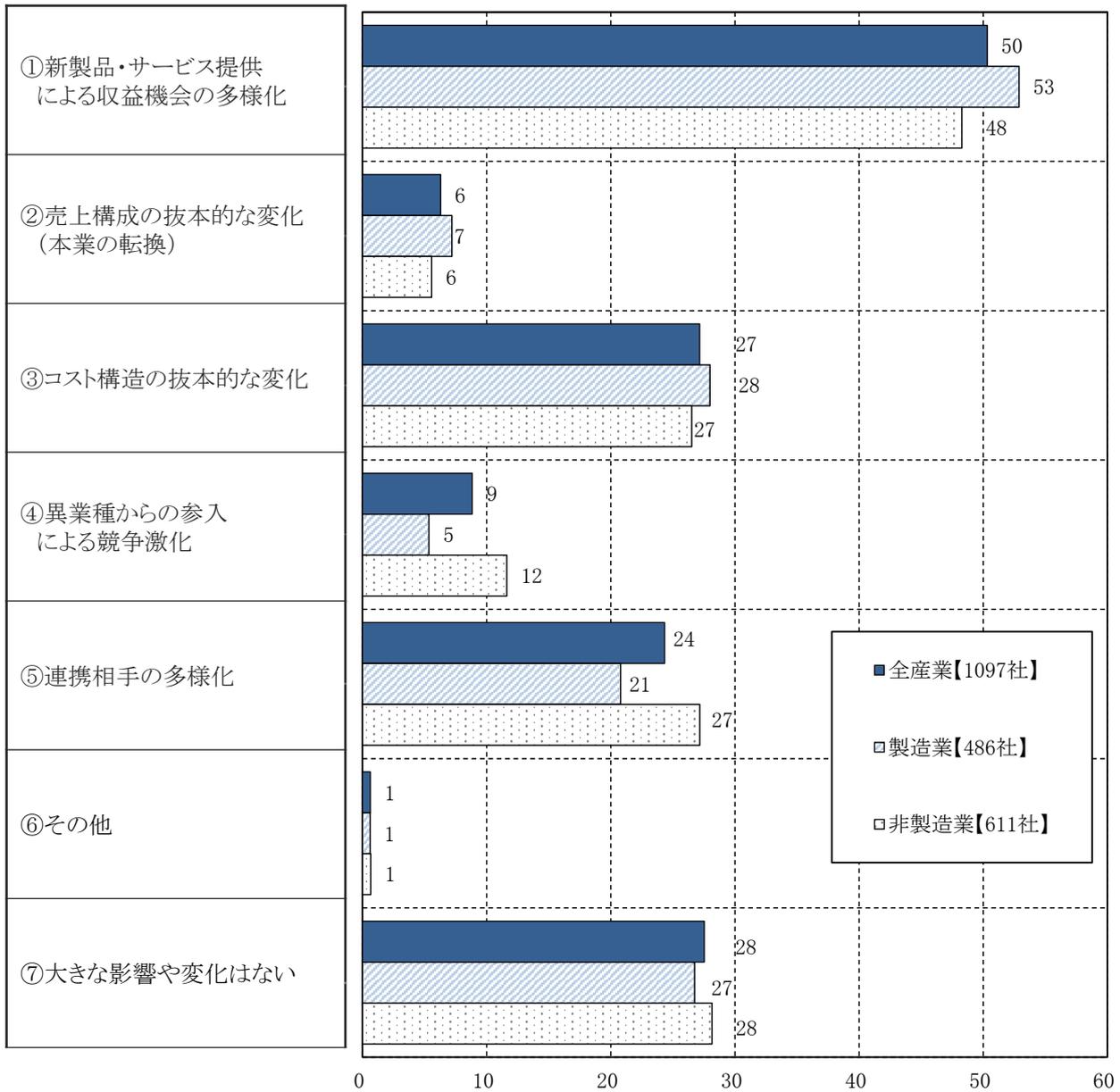


図表4-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	水素関連事業、再生医療、細胞医薬、ライフサイエンス
	一般機械	水素・アンモニア関連技術の開発、教育ICT化市場、EV分野
	電気機械	自動運転、キャッシュレス決済、高齢者向けヘルステック事業
	その他	再生可能エネルギー、セルロースナノファイバー
非製造業	運輸	コールドチェーン、宇宙関連事業、MaaS、eスポーツ
	卸売・小売	ファッションサブスクリプションサービス、テイクアウト、医療インフラ、半導体販売
	建設／不動産	データセンター、スマートシティ、ローカル5G
	その他	CO ₂ データ分析サービス、地域型情報銀行、動画アプリリリース

4-2. 成長市場開拓の取り組み

図表4-2 AI、IoT、5G等の技術を通じたデジタル化の動きが
ビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響

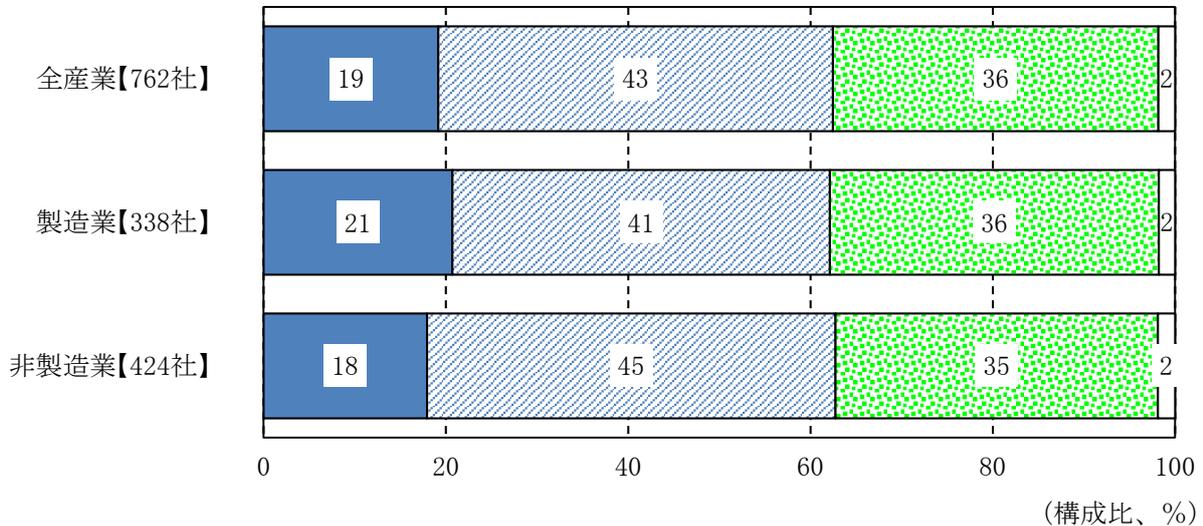


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

4-3. 成長市場開拓の取り組み

図表4-3-1 デジタル化の影響や変化に対する対応の必要性



■ 対応の必要性を感じており、事業化を実施 □ 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
 □ 対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし □ 対応の必要性はない

図表4-3-2 デジタル化の影響や変化に対する対応の具体事例

	業種	具体事例
製造業	化学	AI創薬、営業活動のオンライン化、治療アプリ
	一般機械	生産自動化、工作機械のIoT対応、空調IoTによる省人化対応
	電気機械／精密機械	自動運転、スマートファクトリー、AI診断サポート
	その他	DX担当部署新設、CASE対応、ペーパーレス化、AIによる販売予測
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、駅作業のDX
	卸売・小売	EC強化、決算手段多様化、オンライン服薬指導
	建設／不動産	5G基地局対応、ビルの自動制御、スマートシティ、施工の自動化
	その他	スマート農業、スマートメーターを活用した遠隔検計サービス、リアル店舗の縮小

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
Tel 03(3244)1845
E-mail capex@dbj.jp
H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan